

平成24年度

登米市水道事業会計

決算統計資料

宮城県登米市

目 次

ページ

I	概況 -----	1
II	財務状況	
1	予算執行額調書	
(1)	収益的収入 -----	26
(2)	収益的支出 -----	28
(3)	資本的収入 -----	34
(4)	資本的支出 -----	36
2	貸借対照表の明細（抜粋）に関する事項	
(1)	有形固定資産のうち建設仮勘定の明細 -----	38
(2)	流動資産のうち現金預金の月次残高表 -----	40
(3)	流動資産のうち未収金の明細 -----	41
(4)	流動資産のうち貯蔵品の明細 -----	42
(5)	流動資産のうち前払消費税の明細 -----	42
(6)	流動負債のうち未払金の明細 -----	43
(7)	流動負債のうち未払消費税の明細 -----	43
(8)	その他流動負債の明細 -----	43
(9)	資本金の期中増減明細 -----	44
(10)	資本剰余金の期中増減明細 -----	45
(11)	利益剰余金の期中増減明細 -----	45
3	企業債償還予定表 -----	46
4	その他	
(1)	性質別費用分析	
ア	予算執行性質別費用分析 -----	47
イ	損益計算書性質別費用分析 -----	48
(2)	資本的収支財源内訳表 -----	49
(3)	損益計算書の推移 -----	50
(4)	貸借対照表の推移 -----	51
III	業務状況	
1	取水・浄水関係	
(1)	取水及び排出水量の状況（北上川、迫川他） -----	53
(2)	各浄水場における電力（動力）消費量の状況 -----	58
	（合計、保呂羽浄水場水系、石越浄水場水系、東和町水系、横山水系）	
(3)	気象状況と水処理薬品の消費の状況 -----	66
(4)	①保呂羽浄水場原水（北上川）の水質状況 -----	68
②	" 浄水の水質状況 -----	70
③	" 給水栓の水質状況 -----	72
④	" 浄水管理目標設定項目検査の状況 -----	74

(5) ①錦織水系浄水場原水の水質状況	-----	75
② 〃 浄水の水質状況	-----	77
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	79
(6) ①米谷水系浄水場原水の水質状況	-----	81
② 〃 浄水の水質状況	-----	83
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	85
(7) ①米川水系浄水場原水の水質状況	-----	87
② 〃 浄水の水質状況	-----	89
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	91
(8) ①楼台浄水場原水の水質状況	-----	93
② 〃 浄水の水質状況	-----	95
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	97
(9) ①石越浄水場原水（迫川）の水質状況	-----	99
② 〃 浄水の水質状況	-----	101
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	103
(10) ①大萱沢浄水場原水（大萱沢川）の水質状況	-----	105
② 〃 浄水の水質状況	-----	107
③ 〃 給水栓の水質状況	-----	109
(11) 各浄水場給水栓毎日検査状況	-----	111

2 配給水・業務関係

(1) 水道管路の状況	-----	112
(2) 配水量の分析（水量及び水量構成比の状況）	-----	113
(3) 月別配水量及び有収水量の状況	-----	114
(4) 年度末における給水の状況	-----	115
(5) 年度末における給水契約の状況	-----	127
(6) 給水管理業務の状況	-----	128
(7) 断水の状況	-----	130

3 水道料金関係

(1) 当年度における調定水量及び料金の状況	-----	131
(2) 月別水道料金及び調定水量の状況	-----	134
(3) 口径別水道料金の状況	-----	135
(4) 口径別調定水量の状況	-----	136
(5) 月末における水道料金の入金率の状況	-----	137
(6) 月末における未収水道料金の状況	-----	138
(7) 水道料金の口座振替制加入の状況	-----	139
(8) 国内における「2,000円以上/10m ³ 」水道料金の事業体別調（平成24年4月1日現在）	---	140
(9) 水道料金の変遷	-----	143

4 その他

(1) 年度末における公設消防設備の状況 -----	149
(2) 給水装置工事及び指定工事事業者の概況 -----	151
(3) 受託水質検査の状況 -----	152
(4) 水道事業用無線局の運用状況 -----	153
(5) 職員の研修に関する状況 -----	154

I 概 況

I 概況

1. 総括事項

(1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

33 億 5,781 万円	=	21 億 2,339 万円	－	8 億 6,090 万円	+	20 億 9,532 万円
(決算規模)		(収益的支出)		(減価償却費)		(資本的支出)

平成 24 年度の決算規模は 33 億 5,781 万円となった。平成 23 年度の 34 億 2,536 万円と比較すると 6,755 万円減少した。

(2) 経営環境

平成 24 年度は、東日本大震災の被害に対する「復旧」から施設整備や被災対応への備えなどの「復興」へ向けて、事務が本格的に始動した年度であった。

平成 23 年度に行った登米市水道事業施設更新計画策定委員会からの施設更新計画に関する報告に基づき、保呂羽浄水場の取水施設を中間ポンプ方式による取水方式に変更する基本計画の策定業務、並びに震災の際に度々断減水を行わざるを得なかった迫川西部地区の対応を含めて、登米市水道全体の配水ブロック化を推進する基本計画策定業務を行った。今後はこの計画に基づき施設更新にあたることとしている。また、これらの財源確保に向けて厚生労働省と協議を行い、国庫補助金を確保することができた。

水道経営の根幹である施設管理（アセットマネジメント）の充実と、これまで職員の経験と知識により図面（紙ベース）で管理してきた水運用や水系管理を目に見える形にするため、アセットマネジメントとマッピングシステムを融合させた「施設管理業務委託」をプロポーザル方式により受託者を決定し 3 月から業務を開始した。このシステムは平成 26 年 4 月からの供用開始を予定している。

更に、平成 26 年度の予算から適用される新会計制度へ備え、外部研修への職員派遣、講師を招いての研修会の実施、新会計制度適用へ向けての試算や課題の抽出、関係部局との調整検討を行ったところである。

平成 21 年度に策定した登米市地域水道ビジョンの改訂は、東日本大震災の経験と経営環境の変化から本年度に行う予定であったが、国の水道ビジョンが改訂されることを受けて延期をした。なお、8 月 22 日には、国の新水道ビジョン策定検討委員会と意見交換を行っている。

(3) 経営成績

給水収益は、被災者の仮設住宅や賃貸住宅への入居により料金調定件数が増加したことと猛暑による使用量の増加などで給水収益が増加し、予算を 2,580 万円上回る 22 億 4,840 万円で決算した。前年度から 8,264 万円と大きく増加したが、前年は東日本大震災で 4 月分を 6,848 万円減額したことから実質的には 1,417 万円の増加となる。

水道料金の基礎となる有収水量は、前年比 103.1%の 8,286,517 m³となった。震災による管路等の漏水が多発していた前年度に比べ復旧が進んだことから、漏水量は前年から 11.0%減の 1,322,898 m³となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年から 3.4 ポイント増の 87.1%、有収水量の割合である有収率も 3.1 ポイント増の 80.0%となった。

営業利益は前年比 1,259 万円減の 4 億 3,488 万円となり、経常利益も前年比 1,802 万円減の 1

億8,433万円となった。給水収益は増加したものの、減価償却費や消費税関連の雑支出が増え費用が増加したことが経常利益減少の原因である。

しかし、災害関係に関する国庫補助金や一般会計繰入金などの特別利益は1億4,122万円で、特別損失の災害復旧関連費用は740万円にとどまったことなどから、当年度純利益は3億1,565万円となった。

(4) 財政状況

資産は前年度から9億431万円増の255億1,622万円となった。資産の90.6%は固定資産である。流動資産のうち現金預金は前年比4.9%増の16億3,530万円となった。未収金は前年度から2億9,798万円増加しているが一般会計からの繰入金が未収となったまま決算したことが原因である。

負債は固定負債・修繕引当金に5千万円計上し、今後の修繕増加等に対応することとした。流動負債は前年度から1億7,088万円増加したが、未払金の増加と本年度から資本剰余金として計理すべき収入調定のうち未収のものを流動負債勘定として整理していることが増加の原因である。

資本のうち自己資本金は前年度から3億587万円増加した。一般会計からの繰入金5,638万円を繰入資本金へ、平成23年度の利益剰余金2億4,949万円を組入資本金に計理したこと、更に企業債の償還額が借入額を下回ったことにより2億1,027万円減少したことによるものである。資本剰余金は工事負担金、補償金、加入金、国庫補助金を計理したことにより5億2,168万円増加した。

(5) 主な建設改良事業

建設改良事業は15億1,005万円実施した。うち、当年度予算分は6億9,538万円、繰越分は8億1,467万円である。

執行額は、取水施設整備事業3,163万円、浄水施設整備事業1億2,076万円、配水管整備事業1億4,616万円、石綿セメント管更新事業6,818万円、緊急時用連絡管整備事業7,743万円、緊急遮断弁整備事業2,772万、ダクタイル鋳鉄管整備事業1億279万円、配水ブロック化事業826万円である。また、災害復旧事業は4,620万円を行っている。

《主な建設改良事業（2条予算：業務の予定量）の状況》

（単位：万円）

列	事業	A	B	C = A+B	D	E
		予算額	補正額	予算額計	執行額	予算繰越額
1	取水施設整備事業	3,302	△ 134	3,168	3,163	0
2	浄水施設整備事業	1億2,023	354	1億2,377	1億2,076	0
3	配水管整備事業	4億3,892	△ 1億9,612	2億4,280	1億4,616	8,833
4	石綿セメント管更新事業	9,744	1,510	1億1,254	6,818	3,749
5	緊急時用連絡管整備事業	1億4,784	2,470	1億7,254	7,743	9,502
6	緊急遮断弁整備事業	2,402	742	3,144	2,772	0
7	ダクタイル鋳鉄管整備事業	1億2,894	△ 2,457	1億 437	1億 279	0
8	配水ブロック化事業	1億6,275	0	1億6,275	826	1億5,343
ア	2条予算小計（1～8）	11億5,316	△ 1億7,127	9億8,189	5億8,293	3億7,427
9	災害復旧事業	5,192	0	5,192	4,620	409
イ	合計（＝ア＋9）	12億0,508	△ 1億7,127	10億3,381	6億2,913	3億7,836

(6) 繰越事業の状況

ア. 平成 23 年度予算繰越事業の執行状況

平成 23 年度からの予算繰越は、水道事業費用は 290 万円で執行額が 257 万円である。これは災害復旧の施設修繕費である。また、資本的支出の建設改良費は 12 億 1,720 万円の予算繰越額に対し、8 億 1,467 万円を執行している。更に下水道工事との関連により平成 25 年度に 11 件、2 億 9,574 万円の予算繰越をしている。

《予算繰越額の執行状況》

(単位：万円)

列	事業（費用）	A 繰越額	B 執行額	C = B / A 執行率 (%)	D 予算繰越 (H25へ)
1	臨時損失（災害復旧）	290	257	88.8%	
ア	水道事業費用計	290	257	88.8%	
2	浄水施設整備事業	569	394	69.2%	
3	配水管整備事業	9,125	7,796	85.4%	
4	石綿セメント管更新事業	1億7,602	14,489	82.3%	
5	災害復旧事業	9億4,424	58,788	62.3%	2億9,574
イ	建設改良費計（2～5）	12億1,720	8億1,467	66.9%	2億9,574
ウ	合計（ア＋イ）	12億2,010	8億1,724	67.0%	2億9,574

イ. 平成 24 年度予算繰越の状況

震災被害の調査、復旧工事の設計及び関係機関との事業調整に時間を要したことから、配水管整備事業 8 件、石綿セメント管更新事業 1 件、緊急時用連絡管整備事業 1 件、配水ブロック化事業 2 件（調査設計含む）、災害復旧事業 2 件、合計 14 件、3 億 9,986 万円を繰越事業とした。

《予算繰越の内訳》

(単位：万円)

列	事業名	A 翌年度 繰越額	B 財 源				
			c 企業債	d 負担金 補償金	e 国庫 補助金	f 出資金	g 留保資金
1	臨時損失（平成23年度災害復旧）	2,150	0	0	972	224	954
ア	水道事業費用計	2,150	0	0	972	224	954
2	配水管整備事業	8,833	0	6,273	0	0	2,560
3	石綿セメント管更新事業	3,749	2,500	0	0	0	1,249
4	緊急時用連絡管整備事業	9,502	2,000	0	2,072	2,072	3,358
5	配水ブロック化事業	1億5,343	1億0,000	0	0	0	5,343
6	災害復旧事業	409			277	29	103
イ	建設改良費計（2～6）	3億7,836	1億4,500	6,273	2,349	2,101	1億2,613
ウ	合計（ア＋イ）	3億9,986	1億4,500	6,273	3,321	2,325	2億9,119

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益は、予算額 24 億 5,434 万円（繰越財源 239 万円含む）に対し、決算額は 24 億 8,186 万円と執行率 101.1%となり、予定額を 2,752 万円上回った。

営業収益は、22 億 8,342 万円であった。総収益の 91%を占める給水収益は予算を 2,585 万円（当初予算比 4,685 万円）上回り 22 億 4,840 万円となり平成 17 年度の合併以来最高額で決算した。営業外収益は、5,715 万円と予算を 456 万円上回った。

特別利益は、1 億 4,128 円でそのほとんどは震災に関する国庫補助であるが、前年度までの費用に対する補助金が本年度受けていることもあり本年度の震災関係費用に対して多くなっている。

水道事業費用は、予算額 21 億 7,928 万円（繰越額 290 万円含む）に対し、決算額は 21 億 2,339 万円と執行率 97.4%となった。

営業費用は、17 億 6,897 万円の執行で執行率は 99.3%である。営業外費用は、執行率ほぼ 100%の 3 億 4,411 万円である。特別損失は、震災の復旧に係る費用である臨時損失が予算 3,050 万円に対し執行率 25.3%の 771 万円と決算した。また、本年度も水道料金の不納欠損 175 万円を行っている。翌年度への繰越額は 2,150 万円で、震災に伴う舗装復旧工事が年度内に完了出来なかったことによるものである。

〈収益的収支の予算執行〉

(単位：万円)

	項目	A 予算額	B 繰越額	C = A + B 合計	D 執行額	E = D / C 執行率	F = C - D 執行残高	G 次年度繰越	H 不用額
1	収益的収入	245,195	239	245,434	248,186				
2	営業収益	225,583		225,583	228,342	101.2%	△ 2,759		
3	営業外収益	5,258		5,258	5,715	108.7%	△ 457		
4	特別利益	14,354	239	14,593	14,129	96.8%	464		
5	収益的支出	215,656	290	215,946	212,339		3,443	2,150	3,439
6	営業費用	178,190		178,190	176,897	99.3%	1,293	0	1,293
7	営業外費用	34,411		34,411	34,411	100.0%	0	0	0
8	特別損失	3,055	290	3,345	1,031	30.8%	2,150	2,150	164
9	予備費	1,982		1,982	0	0.0%	1,982	0	1,982

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 18 億 5,381 万円（繰越財源 10 億 7,152 万円を含む）に対し、決算額は 12 億 4,228 万円と執行率 67.0%となり、予算を 6 億 1,153 万円下回った

資本的支出は、予算額 29 億 1,358 万円（繰越額 12 億 1,720 万円を含む）に対し、決算額は 20 億 9,532 万円と執行率 71.9%となった。他工事との関連、事業の調整などにより翌年度への繰越額は 6 億 7,410 万円となり、不用額は 1 億 4,416 万円となった。

〈資本的収支の予算執行〉

(単位：万円)

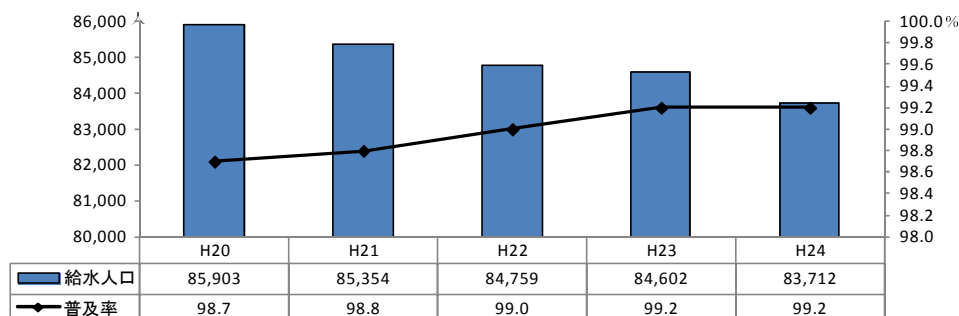
	項目	A 予算額	B 繰越額	C = A + B 合計	D 執行額	E = D / C 執行率	F = C - D 執行残高	G 次年度繰越	H 不用額
1	資本的収入	93,179	107,151	200,330	124,228	62.0%	76,102	0	0
2	企業債	36,000	16,000	52,000	37,500	72.1%	14,500		
3	負担金・補償金	9,605	47,842	57,447	15,079	26.2%	42,368		
4	補助金	11,491	39,444	50,935	46,676	91.6%	4,259		
5	出資金	19,472	3,865	23,337	22,967	98.4%	370		
6	加入金	16,611		16,611	2,006	12.1%	14,605		
7	資本的支出	169,638	121,720	291,358	209,532	71.9%	81,826	67,410	14,416
8	建設改良費	111,110	121,720	232,830	151,005	64.9%	81,825	67,410	14,415
9	企業債償還金	58,528		58,528	58,527	100.0%	1	0	1

3. 業 務

(1) 業務の状況

ア. 人口

給水区域内人口は前年度より 947 人減の 84,381 人であり、給水人口は 83,712 人で、前年度より 890 人の減となり依然として減少傾向にある。



給水人口を給水区域内人口で除した給水普及率は 99.21%で前年度より 0.06 ポイント上回っている。

イ. 給水件数、水道料金調定件数

年度末における給水件数は、前年度より 209 件増の 29,851 件となった。人口が減少傾向にあるのに給水件数が増加しているのは、いわゆる登米市民以外の使用者が増えているということである。

水道料金の総調定件数は 3,682 件増の 359,556 件（月平均 29,963 件）となった。震災前の平成 22 年度 346,407 件（月平均 28,867 件）と比較すると 13,149 件（月平均

1,095 件）3.8%増えている。これは震災の被災者の方々が仮設住宅や民間住宅へ入居していることが要因であると考えられる。

増加の内訳は、用途別で家庭用が 3,511 件（月平均 293 件）でそのうち民間賃貸住宅が 813 件（月平均 68 件）、公営住宅が 2,094 件（月平均 175 件）である。また町域別では迫町が 686 件（月平均 57 件）、中田町が 632 件（月平均 53 件）、南方町が 1,768 件（月平均 147 件）、津山町が 435 件（月平均 36 件）増加している。

ウ. 配水量

配水量は 10,355,991m³で、前年度を 92,281m³下回ったが、予定値からは 604,171m³上回った。

給水収益の基となる料金水量は前年度を 248,308m³と大きく上回ったが、これは前年度において水道料金の減免を行ったためである。また、予定値を 198,805m³上回ったのは、給水件数の増加、猛暑による水需要の増加などが要因である。

料金水量の増加に伴い、有収水量や有効水量も増加傾向となった。

無効水量は前年度を 361,932m³下回った。このうち調定減額水量は 198,059m³、漏水量は 163,832m³下回った。しかし、予定値と比較すると無効水量は 315,371m³増加したことから、有効率が予定値を 2.4 ポイント下回る 87%、有収率は 2.9 ポイント下回る 80%となり、今後更なる努力を行わなければならない結果となった。

《配水量分析1（対前年比）》

(単位：m³)

列	項目	平成23年度		平成24年度		比較	
		A水量	B構成比	C水量	D構成比	E=C-A	F=D-B
1	配水量	10,448,272		10,355,991		△ 92,281	
2	有効水量	8,751,049	83.8%	9,020,700	87.1%	269,651	3.4
3	有収水量	8,037,477	76.9%	8,286,517	80.0%	249,040	3.1
4	料金水量	7,987,097	76.4%	8,235,405	79.5%	248,308	3.1
5	その他	50,380	0.5%	51,112	0.5%	732	0.0
6	消防用水量	50,304	0.5%	50,303	0.5%	△ 1	0.0
7	その他	76	0.0%	809	0.0%	733	0.0
8	無収水量	713,572	6.8%	734,183	7.1%	20,611	0.3
9	メータ不感水量	439,283	4.2%	452,940	4.4%	13,657	0.2
10	事業用水量	274,289	2.6%	281,243	2.7%	6,954	0.1
11	その他無収水量	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0
12	無効水量	1,697,223	16.2%	1,335,291	12.9%	△ 361,932	△ 3.4
13	調定減額水量	209,999	2.0%	11,940	0.1%	△ 198,059	△ 1.9
14	漏水量	1,486,730	14.2%	1,322,898	12.8%	△ 163,832	△ 1.5
15	その他	494	0.0%	453	0.0%	△ 41	△ 0.0

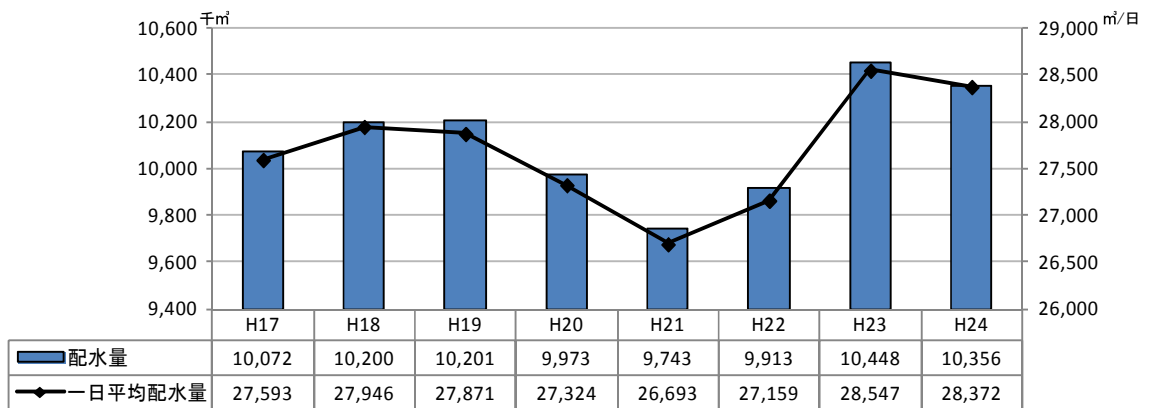
《配水量分析2（対予定比）》

(単位：m³)

列	項目	予定値		実績値		比較	
		A水量	B構成比	C水量	D構成比	E=C-A	F=D-B
1	配水量	9,751,820		10,355,991		604,171	
2	有効水量	8,731,900	89.5%	9,020,700	87.1%	288,800	△ 2.4
3	有収水量	8,087,200	82.9%	8,286,517	80.0%	199,317	△ 2.9
4	料金水量	8,036,600	82.4%	8,235,405	79.5%	198,805	△ 2.9
5	無収水量	644,700	6.6%	734,183	7.1%	89,483	0.5
6	無効水量	1,019,920	10.5%	1,335,291	12.9%	315,371	2.4

一日平均配水量は、28,373m³で前年度より6.2%。1,655m³の増加、計画一日配水量36,700m³に対する施設利用率は77.31%となり、一日最大配水量は9月14日に記録した32,186m³で、計画一日配水量に対する最大稼働率は87.7%であった。

《配水量の推移》



(2) 地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入れ

水道事業への一般会計からの繰入れは、地方公営企業法第 17 条の 2 及び第 17 条の 3 並びに第 18 条の規定に基づき、水道料金で負担することが適当でないものについて行なっているものであり、経営に不足する額を繰入れるようないわゆる「赤字補填」のような性質のものではない。

《平成 24 年度上水道事業一般会計繰入額》

(単位：万円)

列	名 称	繰入額	左の内訳	
			収益的収入	資本的収入
1	消火栓等に要する経費	2,550	2,550	
2	公営企業職員に係る児童手当に要する経費	206	206	
3	統合簡易水道施設（東和）経費	1,018	226	792
4	統合簡易水道施設（石越）経費	2,717	1,011	1,706
5	統合簡易水道施設（横山）経費	2,737	622	2,115
6	緊急時連絡管整備事業の出資	2,408		2,408
7	緊急遮断弁整備事業の出資	678		678
8	ダクティル鋳鉄管更新事業の出資	1,970		1,970
9	自家発電設備設置事業の出資	4,750		4,750
10	地方公務員災害補償基金特別負担金に要する経費	8.0	8.0	
11	災害復旧事業の出資	364		364
12	東日本大震災に係る手数料等減免に対する経費	2,906	318	2,588
13	平成24年度分小計	22,312	4,941	17,371
14	平成23年度分災害復旧事業	6,212	616	5,596
15	合 計	28,524	5,557	22,967

(3) 職員の状況

ア. 職員数

《職員数と年代構成》

項目	平成23年度		平成24年度		比較増減(B-A) 決算時	
	4月1日	(A)6月1日	4月1日	(B)10月1日		
水道事業職員	30人	31人	30人	29人	△ 2人	
損益勘定職員	26人	27人	26人	25人	△ 2人	
資本勘定職員	4人	4人	4人	4人	0人	
年代別	20代	0人	0人	0人	0人	
	30代	10人	10人	7人	7人	△ 3人
	40代	6人	6人	8人	8人	2人
	50代	14人	15人	15人	14人	△ 1人

平成 24 年 4 月 1 日は水道ビジョンで平成 28 年度の目標としていた 30 名体制を実施し、前年度より 1 名削減となった。9 月 30 日付で 50 代の職員が 1 名退職をしたことにより更に 1 名削減となり定数 30 名に対して 29 名の体制となった。

イ. 年齢並びに経験年数

《職員の平均年齢と水道事業経験年数》

項目	H22. 4. 1	H23. 4. 1	H24. 3. 31(A)	H24. 4. 1	H25. 3. 31(B)	比較増減(B-A)
平均年齢	47歳4月	47歳1月	48歳4月	48歳8月	49歳4月	1歳
水道事業経験年数	18年0月	19年6月	21年1月	18年6月	18年6月	2年7月

平成 25 年 3 月 31 日現在の平均年齢は 49 歳 4 月であり前年を 1 歳上回った。また、水道事業経験年数は 18 年 6 月となり前年を 2 年 7 月下回った。人事異動、退職により水道経験の長い職員が減少し、更に年代別では 50 代の職員が全体の 48% の 14 名と多いことから、水道事業に係る知識・経験の継承をしっかりと行わなければならない。

ウ. 職員給与費の状況

平成 23 年 9 月 30 日で職員 1 名が減少したことなどにより、職員給与費総額は昨年度から 242 万円減額となった。

《職員給与費（給料+手当+法定福利費+退手組合負担金）》 (単位:千円)

項目	平成 23 年度(A)	平成 24 年度(A)	比較増減 (B-A)
水道事業職員	259,020	256,598	△2,422
損益勘定職員	223,235	220,085	△3,150
資本勘定職員	35,785	36,513	728

エ. 損益勘定職員一人当たりの営業収益（労働生産性）8,533 万円

(営業収益－受託工事収益) / 損益勘定職員数

2,176,327,440 円 518,000 円 306名÷12月=25.5名

*職員一人当たりの営業収益を示す指標で、値が高いほど少人数で大きな営業収益をあげていることを示す。

- ・ 前年度 7,746 万円を 787 万円上回った。分子の営業収益－受託工事収益が前年度を上回り、職員が 1.5 名減少したことによるものである。
- ・ 平成 22 年度の全国同規模団体平均値 6,144 万円と比較すると、2,389 万円多いことから職員一人当たりの生産性が同規模団体よりも高いことがわかる。

オ. 労働分配率 8.8%

損益勘定職員給与費 / (営業収益－受託工事収益) × 100

192,508,204 円 2,176,327,440 円 518,000 円

*営業収益に対する職員給与費の割合を示す指標で、値が低いほど少ない職員給与費で営業収益をあげていることを示す。

- ・ 前年度 9.4%から 0.6ポイント減少している。営業収益のほとんどが給水収益であることから、給水収益が職員給与費に全国平均より少なく使用されていることがわかる。
- ・ 平成 22 年度の全国同規模団体平均値 10.8%と比較すると、2ポイント少ないことから職員一人当たりの給与費が営業収益に比して少ない、又は営業収益が他の事業体に比して多いという状況となっている。

損益勘定職員一人当たりの労働生産性や労働分配率は、前年度そして他の団体より良好なポイントとなっている。要因は、職員数の減と給水収益が多い（料金が低い）ことによるものである。

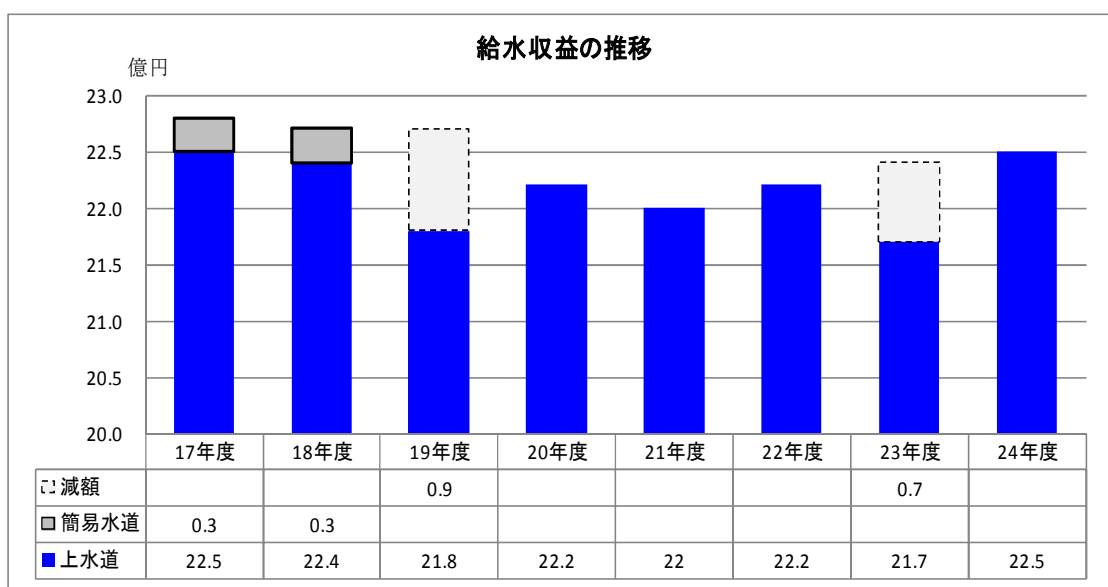
(4) 収益的収入
ア. 営業収益
① 給水収益

(単位：万円)

項目	A 予算額	B 決算額	C 比較増減(B-A)	D 前年度	E 比較増減(B-D)
給水収益	222,256 (220,156)	224,841	2,585 (4,685)	216,576	8,265

* () 内は当初予算額

水道事業収益の約90%を占める給水収益(水道料金収入)は、震災の影響による給水件数の増加と猛暑の影響により、予算額を2,585万円(当初予算比4,685万円)上回って決算した。前年度は4月分水道料金を6,848万円減額したことから、前年度と単純比較では8,265万円、だが、減額前と比較すると、1,417万円の増となる。



*平成18年度までは簡易水道会計の収益があった。平成19年度に上水道に統合し、段階的に水道料金を調整し平成22年度に上水道と同じ料金体系となった。

平成19年度は濁水事故により約9千万円、平成23年度は震災により約7千万円の減額を行っている。

給水収益をメーター口径ごとに分析すると、調定件数は小口径が3,682件(月307件)、中口径が100件(月8件)前年度より増加、大口径は8件減少している。小口径の件数は全体の98%を占めている。調定量は小口径が前年度比3.3%、中口径が2.8%、大口径が2.1%増加している。調定金額は、前年度比で小口径が4.1%、中口径4.5%の増加に対して大口径は0.08%の伸びにとどまっている。

また、調定金額の町域区分では、南方町が前年度比7.4%の増加となっているが、これは仮設住宅による使用量増加の影響が大きい。その他迫町が4.5%、中田町が4.2%の伸びである。東和町は前年度比98%と減少した。家庭用は増加しているが避難所の閉鎖や学校・病院等が減少していることが要因である。

② 受託工事、その他収益

受託工事収益は1件、豊里町において登米市より受託した給水取出工事の54万円である。

その他営業収益 3,446 万円は手数料収益や他会計負担金であり、手数料収益 895 万円は、水質検査手数料、指定給水装置業者登録手数料、督促手数料、給水装置工事手数料等である。他会計負担金は消火栓等に要する経費にかかる一般会計からの負担金で、平成 22 年度に要した費用を基準として算出した 25,500 万円である。

イ. 営業外収益

受取利息が 74 万円となり、予算額 58 万円を 16 万円上回った。資金の運用にあたっては資金管理運用委員会を開催し検討を行った後に実施している。

負担金補助金及び補償金のうち、負担金は一般会計からの児童手当に要する経費 206 万円、地方公務員災害補償基金に関する一般会計からの繰入 7 万円である。補助金は統合簡易水道（東和、石越、横山）に係る企業債及び過疎債の利子相当額 1,859 万円、補償金は配水管の破損修理代 54 件と寒波による水道メーター凍結の破損修理代金 18 件で 279 万円である。

事務手数料は、下水道事務受託手数料 2,888 万円の前年度より 677 万円減である。手数料算定の単価について建設部下水道課と協議を行い改定を行った。

雑収益 401 万円は、市営住宅貯水槽維持管理費、水道週間の北上川流域見学会費、がん検診助成金及び土地使用料等の例年の収益に加えて、震災による大萱沢浄水場の罹災助成金 63 万円と給水装置工事の無届工事に伴う過料 2 件分 293 万円が増加したものである。

ウ. 特別利益

過年度損益修正益 8 万円は、地方公務員災害補償基金負担金確定還付金、花山ダム負担金精算還付金、消費税調整額である。

その他特別利益 1 億 3,289 万円は、震災の復旧に係る補助金・出資金が前年度分を含めて 1 億 3,672 万円、給水装置に係る手数料の減免に係る繰入金 318 万円、そして放射能検査に要した費用について東京電力㈱から補償を受けた 131 万円である。

(5) 収益的支出

ア. 営業費用

営業費用は 17 億 6,897 万円、予算執行率は 99.3%で、前年決算額を 9,416 万円上回った。前年度を上回ったのは、維持修繕費、委託料、薬品費、減価償却費などである。

維持修繕費は 1 億 9,316 万円の執行のうち 5,000 万円を修繕引当金に積み立てたことから、前年度より 4,820 万円増加した。

委託料の増加は、施設更新計画策定委員会の報告に基づき「配水ブロック化基本計画策定」「管路耐震化事業計画策定」を行うことなど新たな事業を本年度に行ったことによるものである。

また、本年度は渇水や大雨の影響により悪化した原水の水質に対応するため薬品費が前年度より 634 万円増加した。

イ. 営業外費用

営業外費用は 3 億 4,411 万円、予算執行率は 99.9%で、前年度決算額を 3,974 万円上回った。前年度から支払利息が 882 万円、繰延勘定償却が平成 23 年度で終了したことから 680 万円、計 1,562 万円減少したものの、納付消費税と消費税関連の雑支出が 5,537 万円増加したことから増額となったものである。

支払利息は、元利均等償還により借入分利息が減少し元金償還が増加していることから、減少傾向にある。

ウ. 特別損失

特別損失 1,031 万円は、震災の復旧に係る費用の臨時損失 771 万円と過年度損益修正損 260 万円である。

臨時損失は、前年度からの繰越である災害復旧修繕が 257 万円、放射能対策経費が 151 万円、石越浄水場と大巻取水場の発電設備のリースが 363 万円である。なお、これらにかかる発電設備工事は本年度で完了した。また、災害復旧事業のうち市内全域に亘る舗装本復旧工事 2,150 万円を繰越している。

過年度損益修正損は水道料金減額分 84 万円と、徴収不納欠損 175 万円である。

《不納欠損とその事由》

列	欠損事由	人数（人）	件数（件）	金額（円）	構成比（%）
1	破産・倒産	1	2	32,020	1.8
2	行方不明	127	466	1,716,506	98.2
	①死亡	13	42	61,600	3.5
	②転出	40	157	421,175	24.1
	③行方不明	74	267	1,233,731	70.6
	合 計	128	468	1,748,526	

平成 17 年の合併以降の水道料金の不納欠損は以下のとおりである。

列	年度	件数（件）	不納欠損額（円）
1	平成17年度	81	369,111
2	平成18年度	143	824,425
3	平成19年度	241	1,125,699
4	平成20年度	840	2,477,215
5	平成21年度	0	0
6	平成22年度	0	0
7	平成23年度	679	1,927,197
8	平成24年度	468	1,748,526
	合 計	2,452	8,472,173

(6) 資本的収入

ア. 企業債

建設事業債は総額 3 億 7,500 万円で予算額 5 億 2,000 万円に対し 72.1%の執行率である。内訳は平成 24 年度分 2 億 1,500 万円、平成 23 年度からの繰越事業分 1 億 6,000 万円である。なお、平成 24 年度への事業繰越に伴う財源として企業債を 1 億 4,500 万円繰越している。

《企業債の内訳》

(単位：万円)

列	事業名	A 平成23年度 繰越	B 平成24年度	C 収入合計 (A+B)	D 平成25年度 繰越	E 平成24年度 企業債(B+D)
1	浄水施設整備事業	0	3,000	3,000	0	3,000
2	配水管整備事業	5,000	9,500	14,500	0	9,500
3	石綿セメント管更新事業	11,000	4,500	15,500	2,500	7,000
4	緊急用連絡管整備事業	0	0	0	2,000	2,000
5	緊急遮断弁整備事業	0	500	500	0	500
6	ダクタイル鉄管更新事業	0	4,000	4,000	0	4,000
7	配水ブロック化事業	0	0	0	10,000	10,000
	合 計	16,000	21,500	37,500	14,500	36,000

注) 借入先は全て地方公共団体金融機構資金である。

イ. 負担金、補償金

工事負担金は、1 件の水道管布設に伴う負担金で 151 万円である。

補償金は他事業による水道管の移設補償金で、平成 23 年度からの繰越額の財源としての 1 億 2,489 万円、平成 24 年度 2,440 万円の合計 1 億 4,928 万円である。

また、平成 25 年度への繰越工事に伴う財源として 2 億 9,119 万円（うち 2 億 2,846 万円は平成 23 年度からの繰越事業の財源）を予定している。これは主に下水道事業に伴う補償金である。

ウ. 補助金

国庫補助金は、当年度分 9,142 万円、平成 22 年度からの繰越分 3 億 7,534 万円で、合計 4 億 6,676 万円である。また、平成 24 年度への緊急時連絡管整備事業、災害復旧事業の繰越に伴う財源として 2,349 万円を予定している。

《国庫補助金の内訳》

(単位：万円)

列	事業名	A 平成23年度 繰越	B 平成24年度	C 収入合計 (A+B)	D 平成25年度 繰越	E 平成24年度 国庫補助(B+D)
1	石綿セメント管更新事業	2,520	0	2,520	0	0
2	緊急用連絡管整備事業	0	2,408	2,408	2,072	4,480
3	緊急遮断弁整備事業	0	728	728	0	728
4	ダクタイル鉄管更新事業	0	2,528	2,528	0	2,528
5	災害復旧事業	35,014	3,478	38,492	277	3,755
	合 計	37,534	9,142	46,676	2,349	11,491

エ. 出資金

出資金は一般会計からの繰入で、当年度分 1 億 7,371 万円、平成 23 年度からの繰越分は 5,596 万円で、合計 2 億 2,967 万円である。当年度分のうち東日本大震災において罹災した

方々の加入金減免分見合いの額 2,588 万円が繰り入れられた。また平成 24 年度への緊急時
用連絡管整備事業と災害復旧事業の繰越に伴う財源として 2,101 万円を予定している。

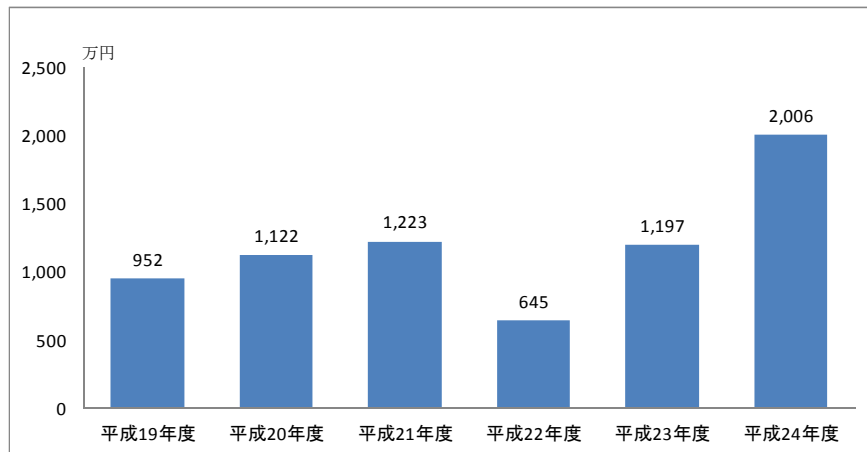
《出資金の内訳》

(単位：万円)

列	事業名	A 平成23年度 繰越	B 平成24年度	C 収入合計 (A+B)	D 平成25年度 繰越	E 平成24年度 出資金(B+D)
1	浄水施設整備事業	0	4,750	4,750	0	4,750
2	緊急時用連絡管整備事業	0	2,408	2,408	2,072	4,480
3	緊急遮断弁整備事業	0	678	678	0	678
4	ダクタイル鋳鉄管更新事業	0	1,970	1,970	0	1,970
5	災害復旧事業	5,596	364	5,960	29	393
6	統合簡水（東和）	0	792	792	0	792
7	統合簡水（石越）	0	1,706	1,706	0	1,706
8	統合簡水（横山）	0	2,115	2,115	0	2,115
9	東日本大震災に係る水道事業 加入金等減免に対する経費	0	2,588	2,588	0	2,588

オ. 加入金

加入金は 2,006 万円となり、予算額を 344 万円（当初予算比 1,466 万円）、前年度を 809
万円上回った。給水装置の新設工事が急激に増加したことが要因である。



(7) 資本的支出

ア. 建設改良費

平成 23 年度からの繰越事業費 8 億 1,467 万円と合わせて 15 億 1,005 万円となった。なお、平成 25 年度への繰越事業に伴う予算繰越は平成 23 年度からの繰越分 2 億 9,574 万円、平成 24 年度分 3 億 7,836 万円合計 6 億 7,410 万円である。

イ. 主な建設改良事業について

① 取水施設整備事業

保呂羽浄水場の取水方式変更に係る基本設計（取水・導水施設の耐震診断を含む）3,163 万円である。

② 浄水施設整備事業

浄水施設整備事業は予算額 1 億 2,377 万円に対し決算額 1 億 2,076 万円、平成 23 年度からの繰越 569 万円に対し決算額 394 万円、決算額合計 1 億 2,470 万円である。

石越浄水場・大巻取水塔の自家発電設備 1 億 279 万円、石越浄水場設備改良 313 万円、水質検査機器（イオンクロマトグラフ等）の購入 1,797 万円などである。

③ 配水管整備事業

配水管整備事業は、当年度分予算額 2 億 4,280 万円に対し決算額 1 億 4,616 万円、平成 23 年度からの繰越 9,125 万円に対し決算額 7,796 万円、合計 7 億 1,764 万円決算した。

また、次年度への繰り越は 8,833 万円である。

《配水管整備事業の内訳》

(単位：千円)

列	項目	A 予算額	決算額			E 執行率(%)	F 執行残高	G 次年度繰越
			B 工事費	C 設計費	D 合計			
1	配水管布設	4,836	3,406	829	4,235	87.6	601	0
2	配水管布設替	7,765	7,028	496	7,524	96.9	241	0
3	配水管移設	11,679	1,889	967	2,857	24.5	8,822	8,833
4	H24年度小計	24,280	12,324	2,292	14,616	60.2	9,664	8,833
5	配水管布設	2,661	2,389	0	2,389	89.8	272	-
6	配水管布設替	4,127	3,941	0	3,941	95.5	186	-
7	配水管移設	2,337	1,125	342	1,467	62.8	871	-
8	H23年度小計	9,125	7,454	342	7,796	85.4	1,328	-

④ 石綿セメント管更新事業

当年度は、当年度予算 1 億 1,254 万円に対して執行額 6,818 万円。平成 23 年度からの繰越 1 億 7,602 万円に対し決算額は 1 億 4,489 万円である。これにより、石綿セメント管の残延長は 2.5km となった。

残延長分の更新については他事業との関連から今後行うこととしている。

《石綿セメント管更新事業の内訳》

(単位：万円)

列	項目	A 予算額	決算額			E 執行率(%)	F 執行残高	G 次年度繰越
			B 工事費	C 設計費	D 合計			
1	当年度	11,254	6,818	0	6,818	60.6	4,436	3,749
2	平成23年度繰越	17,602	14,489	0	14,489	82.3	3,113	0
3	合計	28,856	21,307	0	21,307	73.8	7,549	3,749

⑤ 緊急時用連絡管整備事業

平成 15 年度に事業採択を受け事業を進めて、本年度は保呂羽浄水場系統と東和の浄水場系統との連絡管整備を行った。1 億 7,254 万円の予算に対し 7,743 万円の執行であった。平成 25 年度への繰越 6,231 万円は米谷大橋に配水管を添架する工事である。

⑥ 緊急遮断弁設置事業

緊急遮断弁設置事業は、地震などの災害時に飲料水を確保するため、配水池に遮断弁を設置するもので、予算額 3,144 万円に対し決算額は 2,772 万円であった。本年度は津山町横山の前田沢配水池に設置した。緊急遮断弁設置事業により迫町の「北方配水池」登米町の「日根牛配水池」豊里町の「保手配水池」石越町の「石越配水池」に設置し、建設時に設置していた「桜台配水池」を含めると 6 つの配水池に設置している。

⑦ ダクティル鑄鉄管更新事業

本年度は基幹管路である水道 1 号線（迫町佐沼地区、口径 500mm、延長 385m）の更新を行った。予算額 1 億 437 万円に対し決算額は 1 億 279 万円である。

⑧ 配水ブロック化事業

配水ブロック化事業は、現在主に浄水場ごとの大きなブロックにより配水を管理しているが、有効率の向上、緊急時の対応の強化、そして残留塩素の平準化等を目的に、中ブロック、小ブロック化を図り、水圧、水量、水質の管理を徹底するこの事業である。

本年度は、迫町新田の倉崎増圧ポンプ場を再開するため、設計と工事 1 億 6,275 万円の予算を計上したが、配水ブロック化基本計画との関連から増圧ポンプの能力の確定に時間を要し、設計費 826 万円の執行にとどまり、工事については契約を行ったものの平成 25 年度に 1 億 5,343 万円繰越をした。

⑨ 災害復旧事業

震災に係る災害復旧事業のうち、修繕ではなく更新等により資産を新たにしたものである。

予算額 5,192 万円に対し決算額は 4,620 万円、前年度繰越 9 億 4,424 万円に対し決算額は 5 億 8,788 万円であった。災害復旧に関する事業については全て発注したところであるが、他事業との関連により施工が進まず、当年度分で 410 万円、繰越分で 2 億 9,574 万円次年度に繰り越すこととなった。

⑩ 管理施設整備費

公用自動車更新基準に基づき対象となった軽自動車 2 台の更新を行い、予算額 294 万円に対し 200 万円で決算した。

ウ. 企業債償還元金

企業債は 5 億 8,527 万円を返済した。

支払利息は減少傾向にあるが、元金は増加傾向となっている。

合併した平成 17 年度が最初の償還ピークであったが、平成 21 年度から増加傾向となり、次のピークは平成 33 年度である。

(単位：円)

建設改良	491,453,331
財務局	331,011,984
地方公共団体金融機構	159,889,688
簡保資金	551,659
借換債	93,820,214
地方公共団体金融機構	11,428,214
七十七銀行	67,572,000
みやぎ登米農業協同組合	8,842,000
仙台銀行	5,978,000
合計	585,273,545

《企業債元利償還の推移》

(単位：千円)

列	項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1	償還元金	767,573	681,463	787,126	858,254	957,292	554,929	574,981	585,274
2	通常償還	767,573	681,463	597,947	500,168	530,262	554,929	574,981	585,274
3	繰上償還	0	0	189,179	358,086	427,030	0	0	0
4	支払利息	400,077	369,308	362,685	338,425	311,759	289,740	280,900	272,077
5	合計	1,167,650	1,050,771	1,149,811	1,196,679	1,269,051	844,669	855,881	857,351

(8) 棚卸資産購入限度額

予算額 4,480 万円に対し 4,396 万円で決算した。

震災の復旧により在庫資材を使用したことからその補充を行っている。

4. 損益計算の状況

(1) 営業収支・営業利益

給水収益は収益全体の90%を占め21億4,134万円となった。

営業収益は21億7,633万円となり、前年度からは8,408万円の増となった。

営業費用は、17億4,145万円となり、前年度を9,666万円上回った。

営業収益から営業費用を減じた営業利益は4億3,488万円であり前年度を1,259万円下回った。

収益		費用	
営業収益	給水収益 21億4,134万円 90.2%	原・浄水費 3億2,417万円 15.7%	営業費用
		配水費 2億3,251万円 11.3%	
		給水費・受託工事費 業務費・総係費 2億9,966万円 14.6%	
		減価償却費 86,090万円 41.8%	
		資産減耗費他 2,371万円 1.2%	
	その他営業収益 3,499万円 1.5%	営業外費用 3億640万円 14.9%	特別損失 990万円 0.5%
営業外収益	5,585万円 2.3%	純利益 3億1,565万円	
特別利益	1億4,123万円 6.0%		
総収益 23億7,340万円		総費用 20億5,775万円	

(2) 経常収支・経常利益

営業外収益は、受取利息、一般会計繰入金、下水道事業の事務委託手数料等であり前年度を119万円下回り5,585万円で決算した。

営業外費用は、支払利息、消費税に伴う雑支出で、前年度を424万円上回り3億640万円で決算した。

これにより経常利益は、1億8,433万円となり前年度を1,802万円下回った。

(3) 特別利益、特別損失当年度純利益

特別利益は過年度損益修正益が8万円で、震災に係る補助金、出資金等のその他特別利益が1億4,114万円で合計1億4,122円となった。これら補助、出資は主に平成23年度に完了した事業が対象となっている。特別損失は、水道料金の減額や不納欠損の過年度損益修正損が256万円で、震災の復旧等に要した臨時損失が平成22年度からの繰越分を含んで734万であった。

(4) 当年度純利益

以上のことから当年度純利益として3億1,565万円を計上することができた。

簡易水道を統合した平成19年度からの当年度純利益の推移は下記のとおりであり、東日本大震災以降の平成22年度からの3カ年の平均純利益は1億9,696万円である。

(単位：万円)

列	項目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1	純利益	2,423	22,039	29,732	32,575	—	31,565
2	純損失	—	—	—	—	5,051	—

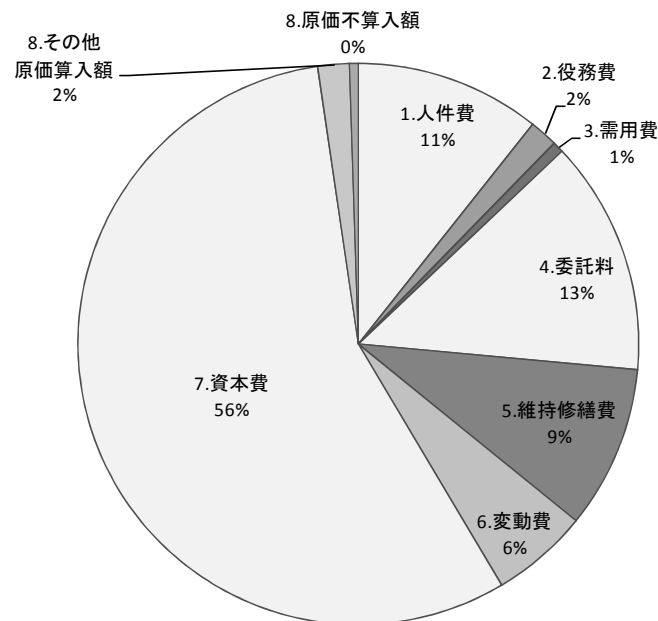
(5) 性質別費用の内訳

性質別費用では、資本費（減価償却費、固定資産除却費、支払利息等）が全体の56.2%を占めている。また、人件費は10.7%、委託料は13.5%となっており、これら固定的な経費が全体の80%を占めている。前年度は、特別損失の割合が17.7%と多かったため、これらの経費の割合が少なかった。維持修繕費は前年度より3.3%、4,820万円増加しているが、修繕引当金として5,000万円引き当てを行ったことによるものである。今後の水道事業運営にあたって固定的経費（資本費、人件費、委託料）をいかに節減していくかが大きな課題である。

《性質別費用の概要》

列	項目	A 平成23年度		B 平成24年度		C 比較 B - A
		金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	
1	人件費	223,313	9.4	220,047	10.7	△ 3,266
2	役務費	45,178	1.9	33,406	1.6	△ 11,772
3	需用費	11,300	0.5	12,793	0.6	1,493
4	委託料	246,257	10.4	278,269	13.5	32,012
5	維持修繕費	144,964	6.1	193,161	9.4	48,197
6	変動費	106,576	4.5	115,517	5.6	8,941
7	資本費	1,144,409	48.4	1,156,663	56.2	12,254
8	その他原価算入額	24,178	1.0	37,446	1.8	13,268
9	受託工事費	771	0.0	518	0.0	△ 253
10	売却原価	0	0.0	27	0.0	27
11	特別損失	418,891	17.7	9,903	0.5	△ 408,988
12	水道事業費用	2,365,837		2,057,750		△ 308,087

性質別費用の内訳



5. 供給単価と給水原価の状況

供給単価は258円41銭で、前年度256円63銭から1円73銭上がった。前年度は震災の影響により料金の減免を行ったことから低い値であった。

水道料金算定にあたっては総括原価（予定供給単価）を260円としていたことから、比較すると1円59銭下回っている。

給水原価は前年度242円14銭に対し247円6銭となり、4円92銭増加した。有収水量も伸びているが、費用の増加が大きく影響している。

これにより、供給単価と給水原価の比率であり、給水収益の依存度（給水に要する費用が給水収益でどの程度回収されているか）を示す料金回収率は前年度105.98%であったが本年度は104.59%と下った。同規模団体平均101.7%と比較すると、2.89%上回っている。

* 給水原価

有収水量1m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているのかを表す。

$$= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費})}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$$

(経常費用 = 営業費用 + 営業外費用)

* 供給単価

$$= \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \quad (\text{円}/\text{m}^3)$$

6. 貸借対照表の状況

(1) 資産

資産		負債・資本	
固定資産	有形固定資産 230億5,736万円	負債6億3,138万円	
		自己資本金 52億2,267万円	資本金
		借入資本金 111億9,183万円	
	無形固定資産 5,845万円	資本剰余金 81億5,468万円	剰余金
流動資産 24億40万円 うち現金預金 16億3,530万円	利益剰余金3億1,565万円		
255億1,621万円		255億1,621万円	

ア. 有形固定資産

有形固定資産額は230億5,736万円で期首より5億5,663万円増加している。

資産取得は建設改良費14億4,002万円で、資産の減少は減価償却8億6,018万円と固定資産除却2,321万円の合計8億8,338万円である。

有形固定資産の90%にあたる208億6,098万円を構築物が占めているが、これは配水管路がほとんどである。

機械及び装置は期首より1億2,546万円増加しているが、石越浄水場・大巻取水場の自家発電設備等を取得している。建設仮勘定は1億587万円である。

イ. 無形固定資産

無形固定資産額は5,845万円で水利権（花山ダム再開発水利権取得経費）、電話加入権、テレメーター設備設置経費等である。当期は、増加はなく減価償却による72万円の減少であった。

ウ. 流動資産

流動資産額は24億40万円で期首より3億4,841万円増加している。

現金預金は期首より7,675万円増加し16億3,530万円となった。このうち定期預金は5億円であり、前年度より2億5万円減少したが、年度末に完成した工事等の支払いのため普通預金として準備していたものである。

未収金は期首より2億9,798万円増加し5億3,613万円となった。

未収金のうち未収給水収益は1億9,187万円であり、このうち平成24年度分が1億8,740万円で97%を占めている。これは3月分水道料金が4月支払いとなっているからである。平成23年度以前の過年度未収金は447万円で、前年度末の695万円から248万円減少している。

《未収給水収益の内訳》

単位：千円

年度	項目	1. 調定額	2. 過年度調定減	3. 不納欠損額	4. 収納額	5. 未収額	6. 収納率
A 24年度	①当年度給水収益	2,248,407	0	0	2,061,004	187,403	91.7%
	②過年度給水収益	195,200	625	1,749	188,361	4,465	96.5%
	③合計	2,443,607	625	1,749	2,249,365	191,868	92.1%
B 23年度	①当年度給水収益	2,165,761	0	0	1,977,508	188,253	91.3%
	②過年度給水収益	195,533	371	1,927	186,288	6,947	95.3%
	③合計	2,361,294	371	1,927	2,163,796	195,200	91.6%
C 比較 = A-B	①当年度給水収益	82,646	0	0	83,496	△ 850	
	②過年度給水収益	△ 333	254	△ 178	2,073	△ 2,482	
	③合計	82,313	254	△ 178	85,569	△ 3,332	

貯蔵品は期首より 248 万円減少している。水道資材の手配が容易なものについては備蓄をしないこととしたため出庫の補充を控えたことによる。

(2) 負債

ア. 固定負債

修繕引当金として新たに 5,000 万円計上した。震災復旧の対応に引当金を使用した。今回も予期しない修繕への財源として、また毎年度の修繕費の予算執行の平準化のため引き当てを行ったものである。

イ. 流動負債

流動負債額は 5 億 8,138 万円で期首より 1 億 7,088 万円増加している。

未払金は、年度末に完了した事業が多くなったことから、期首より 5,648 万円増加し 2 億 5,121 万円となった。未払いとなっているのは、費用勘定 6,172 万円（委託料、修繕費等）、資本勘定 1 億 7,825 万円（工事請負費等）、貯蔵品購入 152 万円（薬品）、その他 972 万円（下水道使用料）である。

本年度から、資本や資本剰余金等に計理される収入のうち未収となっているものは、資本的収入整理勘定として整理し調定段階で資本剰余金等の勘定を異動しないこととした。

その他流動負債は期首より 2 億 1,175 万円減の 400 万円で繰越財源とする国庫補助金である。

(3) 資本

ア. 資本金

資本金は 164 億 1,450 万円で期首より 9,559 万円増加している。

① 自己資本金

自己資本金は 52 億 2,267 万円で、期首より 3 億 587 万円増加している。

固有資本金は水道事業の設立時の資本金で 6,009 万円である。旧登米地方広域水道企業団分が 785 万円、旧東和町上水道事業が 3,398 万円、旧横山簡易水道事業が 1,826 万円である。

繰入資本金は一般会計からの出資で 5,638 万円である。平成 17 年度の合併時において引き継いだ借入資本金（企業債）残高が 1 円多かったことが判明したことから、借入資本金を減少させ繰入資本金を増加させた。

組入資本金は利益剰余金から減債積立金を経て造成され資本金であり、水道料金による資本金といえる。今年度は 30 億 3,930 万円であり、平成 23 年度決算の利益剰余金から減債積立金を経て造成された 2 億 4,949 万円が期首から増加した。

② 借入資本金

借入資本金は企業債残高であり、期首より 2 億 1,027 万円減少し、111 億 9,183 万円となった。借入額は 3 億 7,500 万円で、償還額は 5 億 8,527 万円であった。

イ. 剰余金

① 資本剰余金

資本剰余金は期首より 5 億 2,168 万円増加し 81 億 5,468 万円となっている。

増加分は、いずれも資本的収入の工事負担金、補償金、国庫補助金、加入金で収納したものである。

受贈財産評価額は 12 億 5,763 万円で期首からの増減はない。工事負担金は期首より 151

万円増の1億1,558万円である。工事補償金は期首より3,545万円増の23億2,181万円である。加入金は8,522万円であり期首より1,796万円増であり給水装置工事の新設が多かったことがわかる。国庫補助金は期首より4億6,676万円増の38億8,207万円である。他会計負担金は消防設備新設の負担金で期首からの増減はない。

② 利益剰余金

利益剰余金3億1,565万円である。

(4) 留保資金の状況

- ア. 資本的支出の財源となる「留保資金」は、通常「流動資産」から「流動負債」を減じて求めるが、本年度の場合は修繕引当金見合いの現金預金を減じ、更に資本的収入整理勘定見合いの未収金を減じて求めている。
- イ. 前年度留保資金残高16億4,149万円が当年度は20億5,765万円と4億1,616万円増加した。これは留保資金で補てんする資本的収支の財源が前年度より2億6,398万円減少したことと、当年度の留保資金発生額である減価償却費等や利益剰余金が増額となったことが要因である。
- ウ. 本年度末で20億5,765万円の留保資金があるということは、企業債の借入を少なくすることができることや、今後の施設整備の財源をある程度確保していることとなり、平成16年度の水道料金改定の際の一つの目的であった「財源の確保」が、震災を経たにもかかわらず着実に伸びていることがわかる。

7. キャッシュフロー

(1) 営業活動によるキャッシュフロー

営業活動によるキャッシュフローは前年度から3億1,087万円増の10億4,441万円であった。増加の要因は、前年度は純損失であったのが当年度は純利益となり3億6,617万円増加したことが大きい。

営業活動において黒字になっているのは、水道料金によって資金を獲得していることである。

(2) 投資活動によるキャッシュフロー

投資活動によるキャッシュフローは前年度より2億7,666万円減のマイナス8億4,844万円である。

建設改良費（投資）が増加し、財源である補償金・補助金の未収（19列「資産の増減」）が増加したため前年度より減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュフロー

財務活動によるキャッシュフローは前年度より5,812万円増のマイナス1億1,922万円である。企業債の借入と一般会計からの出資や加入金が増加し企業債償還が減少したことが要因である。

(4) 当年度における現金及び預金

投資活動におけるキャッシュフローが前年度より減少したものの、営業活動と財務活動によるキャッシュフローが前年度より増加したことによって、当年度における現金及び預金は前年度から7,675万円増の16億3,530万円となった。

(5) キャッシュフローの傾向

現金・預金の残額は前年度を7,675万円増となった。給水収益の増加や震災関連の補助金・繰入金の前年度分を含めて収入となったことが、投資が増加してもキャッシュが減らない要因となっている。

営業キャッシュフローと投資活動キャッシュフローの差額であるフリーキャッシュフローは平成21年度においては6億2,463万円が22年度は2億1,634万円そして23年度は1億6,176万円、そして24年度は1億9,597万円と少なくなっている。これは、投資活動の財源である企業債を減少させ、営業活動のキャッシュを充ててきていることが要因である。今後は投資活動（いわゆる建設改良費）の財源措置について検討をしてゆく必要がある。

8. 主な経営指標

(1) 経常収支比率 109.00%

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

2,176,327,440円 55,851,915円 1,691,447,578円 306,400,089円

収益性を見る際の最も代表的な指標であり、昨年度より1.39ポイント低下している。比率が高いほど、経営状況が良好であることを示している。

平成23年度の全国同規模団体平均値（以下「同規模団体値」という。）は108.65%となっており0.35ポイント上回っている。

(2) 給水収益に対する企業債元利償還金の割合<公債費比率> 35.2%

$$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$$

754,108,18円 2,141,339,764円

前年度41.5%から6.3ポイント減少している。給水収益の35.2%が企業債の元利償還金に使用されていることになる。

同規模団体では、29.4%となっており、5.8ポイント上回っている。

本年度は給水収益が増加したことからポイントは下っているが、平成19年度から21年度まで実施した補償金免除繰上償還により利息は減少傾向にあるが、合併以前に建設した浄水施設の償還が平成21年度から始まったことにより今後元金が増加することから、比率は増加することが見込まれる。高率なほど固定経費が増す結果となり、財政が硬直化する原因と言われている。

(3) 固定比率 168.81%

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$$

23,115,811,751円 5,222,669,454円 8,470,338,447円

前年度より7.45ポイント減少している。低いほど自己財源による設備投資を実施したことになる。近年の施設整備事業は料金改正により内部留保資金が安定してきたこと、国庫補助金や出資金を活用していることから企業債への依存が少なくなっているが、従来は企業債の財源比率が高かったことと、累積欠損金を抱えて自己資本の造成ができなかった期間があったことから、同規模団体値の146.10%と比較すると22.71ポイント高い状況である。

(4) 流動比率 412.88%

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

2,400,403,324円 581,379,411円

短期債務に対する支払い能力を示す指標であり、100円の流動負債（1年以内に支払わなければならない負債）に対して500円の流動資産（1年以内に現金化される資産）を持って

いるということである。流動資産が減少し流動負債が増加したことから、前年度から 86.99 ポイント減少している。同規模団体値の 743.62%と比較すると、330.74 ポイント低い状況である。

公営企業においては次年度償還する企業債償還元金を流動負債としていないことから、この数値は高く算出される傾向にあり、流動負債に平成 25 年度に償還する元金 5 億 9,584 万円を含めると、比率は 203.9%となる。なお、公営企業会計制度の改正により平成 26 年度からは企業債は負債に計理されることとなる。

(5) 自己資本構成比率 53.66%

(自己資本金+剰余金) / 総資本 (負債+資本) × 100

5,222,669,454 円 8,470,338,447 円 25,516,15,075 円

総資本 (負債+資本) に対する自己資本の割合で、資産の源泉を表すものといえる。前年度から 1.66 ポイント上昇している。

同規模団体値は 62.3%で、比較すると 8.64 ポイント下回っている。同規模団体に比して自己資本の割合が少ない状況、若しくは借入資本金 (企業債) が多い状況と言える。

9. その他特記事項

(1) 東日本大震災にかかる状況

平成 23 年度から継続して開催されていた「東日本大震災水道復興支援連絡協議会現地調査部会」のモデル地区として 4 月と 10 月に被災の状況とその復旧・復興計画について発表をし、計画並びに財源措置について検討をしていただいた。この結果取水方式の変更と配水ブロック化について復旧・復興モデルとして国庫補助対象とはならなかったが、現行補助制度のなかで財源措置を検討することとなり、11 月に市長、所長が厚生労働省と協議を行い補助対象事業として了承されたものである。

また、震災以降毎月測定をしている水道水の放射能検査については、本年度も継続し、いずれも検出されていない。また、渇水や増水時の原水や汚泥についても検査を行ったがこれらも基準値以内である。今後も検査は継続することとしている。

被災者支援として、大規模半壊以上の罹災者に対する加入金や給水装置工事手数料の減免は、平成 25 年 3 月から更に 1 年延長し平成 26 年 3 月まで実施することとした。

(2) 気象環境と対応状況

平成 24 年度は水道事業にとって気象による影響が大きくあった年である。

5 月には大雨により迫川の水量が増加し、災害復旧工事を施工していた迫川水管橋の仮設橋に設置していった仮設管の流出が懸念され万が一の場合の断水等に備えた。

8 月から 9 月にかけては渇水により北上川の水質が悪化し、浄水処理のため薬品の注入を増加し対応をした。迫川では農業用水の取水制限が行われたが水道の取水は通常どおり行えることができた。

10 月 1 日は、台風 17 号の影響により北上川、迫川ともに増水した。北上川では濁度 1648 度を記録し、一時取水を停止した。また、迫川も濁度が 100 度を超えその後も濁度と水質悪化は継続したことから 11 月 21 日まで取水を停止し、保呂羽浄水場からの緊急分水を行った。迫川は岩手・宮城内陸地震以降、濁度が向上する傾向が続いており、ダム・河川を管理する宮城県と協議を行ったが今後もこの傾向は継続するとのことであり、石越浄水場の改良が必要となった。

また、冬期の寒波は前年度同様に厳しい状態であり、使用水量が少なく小口径の配水管の地域においては凍結防止のため放水により対応をしたところである。給水装置の凍結破損は、前年度が非常に多かったこと、寒い冬であることがマスコミ等で喧伝されたことによりあまり多くはなかった。

(3) 包括委託の状況

平成 22 年度から「料金徴収等管理業務」をフジ地中情報㈱・テクノマインド㈱共同企業体に 5 年間、平成 23 年度には「浄水施設等管理運転業務」を明電舎・石巻環境サービス共同企業体に 5 年間、そして平成 24 年度には「給水装置管理業務」を登米市管工事業協同組合に 3 年間委託をしたところである。

水道事業所と委託業者間の情報の共有を行うため毎月「水道連絡会議」を実施している。またそれぞれの委託業務の遂行状況をモニタリングし聞き取り並びに現地調査を実施している。

水道事業所主催の研修会にも案内をし水道事業全体の理解を深めるとともに、毎月の災害訓練・給水拠点設置訓練にも委託業者を参加させ危機管理体制の構築を図っている。

II 財務狀況

1 予算執行額調書

(1) 収益的収入

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算現額と予算 執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除	収 益			
8 水道事業収益	2,454,340,000	2,481,862,896	108,541,422	2,373,404,778	27,522,896	11,957,000	39,479,896
☆当年度分	2,451,949,000	2,473,545,896	108,541,422	2,365,087,778	21,596,896	11,957,000	33,553,896
★繰越分	2,391,000	8,317,000	0	8,317,000	5,926,000	0	5,926,000
1 営業収益	2,255,826,000	2,283,425,737	107,098,297	2,176,327,440	27,599,737	0	27,599,737
1 給水収益	2,222,556,000	2,248,406,760	107,066,996	2,141,339,764	25,850,760	0	25,850,760
1 水道料金	2,222,556,000	2,248,406,760	107,066,996	2,141,339,764	25,850,760	0	25,850,760
2 受託工事収益	600,000	543,900	25,900	518,000	△ 56,100	0	△ 56,100
2 受託給水工事収益	600,000	543,900	25,900	518,000	△ 56,100	0	△ 56,100
9 その他営業収益	32,670,000	34,475,077	5,401	34,469,676	1,805,077	0	1,805,077
2 手数料収益	7,170,000	8,947,000	4,064	8,942,936	1,777,000	0	1,777,000
4 他会計負担金	25,500,000	25,500,000	0	25,500,000	0	0	0
9 雑収益	0	28,077	1,337	26,740	28,077	0	28,077
2 営業外収益	52,586,000	57,149,376	1,380,765	55,851,915	4,563,376	0	4,563,376
1 受取利息及び配当金	584,000	744,083	0	744,083	160,083	0	160,083
9 その他受取利息及び配当金	584,000	744,083	0	744,083	160,083	0	160,083
2 負担金、補助金、補償金	23,041,000	23,519,779	528	23,519,251	478,779	0	478,779
1 負担金	2,139,000	2,139,000	0	2,139,000	0	0	0
2 補助金	18,592,000	18,592,000	0	18,592,000	0	0	0
3 補償金	2,310,000	2,788,779	528	2,788,251	478,779	0	478,779
4 事務手数料	28,852,000	28,879,511	1,375,208	27,504,303	27,511	0	27,511
1 事務手数料	28,852,000	28,879,511	1,375,208	27,504,303	27,511	0	27,511
9 雑収益	109,000	4,006,003	5,029	4,084,278	3,897,003	0	3,897,003
1 雑収益	109,000	4,006,003	5,029	4,000,974	3,897,003	0	3,897,003
2 消費税計算による雑収益	0	0	0	83,304	0	0	0

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算現額と予算 執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	税額等控除	収 益			
3 特別利益	145,928,000	141,287,783	62,360	141,225,423	△ 4,640,217	11,957,000	7,316,783
☆当年度分	143,537,000	132,970,783	62,360	132,908,423	△ 10,566,217	11,957,000	1,390,783
★繰越分	2,391,000	8,317,000	0	8,317,000	5,926,000	0	5,926,000
3 過年度損益修正益	0	81,212	0	81,212	81,212	0	81,212
9 その他特別利益	145,928,000	141,206,571	62,360	141,144,211	△ 4,721,429	11,957,000	7,235,571
☆当年度分	143,537,000	132,889,571	62,360	132,827,211	△ 10,647,429	11,957,000	1,309,571
★繰越分	2,391,000	8,317,000	0	8,317,000	5,926,000	0	5,926,000

(2) 収益の支出

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		② 予算執行額	仮払消費税	費 用			
9 水道事業費用	2,179,280,000	2,123,385,337	27,928,874	2,057,750,215	55,894,663	21,504,000	34,390,663
☆ 当年度分	2,176,382,000	2,120,812,837	27,806,374	2,055,300,215	55,569,163	21,504,000	34,065,163
★ 繰越分	2,898,000	2,572,500	122,500	2,450,000	325,500	0	325,500
1 営業費用	1,781,901,000	1,768,965,669	27,518,805	1,741,446,864	12,935,331	0	12,935,331
1 原水及び浄水費	338,548,000	336,628,486	12,462,703	324,165,783	1,919,514	0	1,919,514
1 職員給与と費	25,342,000	25,327,732	7,188	25,320,544	14,268	0	14,268
給料	12,174,000	12,168,816	0	12,168,816	5,184	0	5,184
手当等	6,721,000	6,716,206	7,188	6,709,018	4,794	0	4,794
法定福利費	4,009,000	4,007,316	0	4,007,316	1,684	0	1,684
退職手当組合負担金	2,438,000	2,435,394	0	2,435,394	2,606	0	2,606
5 賃金	222,000	104,455	564	103,891	117,545	0	117,545
8 旅 費	6,000	4,950	232	4,718	1,050	0	1,050
11 備消耗品費	2,420,000	2,386,400	112,573	2,273,827	33,600	0	33,600
12 燃料費	79,000	75,229	3,583	71,646	3,771	0	3,771
13 光熱水費	2,444,000	2,301,133	109,536	2,191,597	142,867	0	142,867
14 印刷製本費	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
15 通信運搬費	7,212,000	7,114,707	338,736	6,775,971	97,293	0	97,293
16 広告料	100,000	89,250	4,250	85,000	10,750	0	10,750
17 委託料	125,837,000	125,139,482	5,959,024	119,180,458	697,518	0	697,518
18 手数料	529,000	381,402	18,162	363,240	147,598	0	147,598
19 賃借料	903,000	702,413	20,305	682,108	200,587	0	200,587
20 修繕費	58,346,000	58,299,260	1,823,773	56,475,487	46,740	0	46,740
22 動力費	82,205,000	81,845,279	3,897,339	77,947,940	359,721	0	359,721
23 薬品費	30,414,000	30,402,822	167,438	30,235,384	11,178	0	11,178
30 負担金	1,010,000	1,009,034	0	1,009,034	966	0	966

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予 算 繰 越 額	不用額 (① - ② - ③)
		② 予 算 執 行 額	仮 払 消 費 税	費 用			
31 保険料	1,478,000	1,444,938	0	1,444,938	33,062	0	33,062
2 配 水 費	241,156,000	239,214,707	6,700,435	232,514,272	1,941,293	0	1,941,293
1 職員給与費	73,279,000	73,274,181	33,570	73,240,611	4,819	0	4,819
給料	35,118,000	35,117,472	0	35,117,472	528	0	528
手当等	19,368,000	19,364,812	33,570	19,331,242	3,188	0	3,188
法定福利費	11,723,000	11,722,082	0	11,722,082	918	0	918
退職手当組合負担金	7,070,000	7,069,815	0	7,069,815	185	0	185
8 旅 費	11,000	9,900	462	9,438	1,100	0	1,100
11 備消耗品費	1,172,000	1,162,427	50,985	1,111,442	9,573	0	9,573
12 燃料費	552,000	336,256	15,675	320,581	215,744	0	215,744
13 光熱水費	2,199,000	1,751,256	83,086	1,668,170	447,744	0	447,744
14 印刷製本費	10,000	9,400	0	9,400	600	0	600
15 通信運搬費	12,000	12,000	0	12,000	0	0	0
17 委託料	51,268,000	50,469,819	2,403,317	48,066,502	798,181	0	798,181
18 手数料	166,000	158,800	7,557	151,243	7,200	0	7,200
19 賃借料	3,753,000	3,628,980	153,792	3,475,188	124,020	0	124,020
20 修繕費	97,629,000	97,570,731	3,589,383	93,981,348	58,269	0	58,269
21 路面復旧費	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000
22 動力費	7,621,000	7,618,211	362,608	7,255,603	2,789	0	2,789
23 薬品費	80,000	78,000	0	78,000	2,000	0	2,000
25 補償費	1,900,000	1,879,920	0	1,879,920	20,080	0	20,080
31 保険料	1,395,000	1,188,026	0	1,188,026	206,974	0	206,974
61 公課費	99,000	66,800	0	66,800	32,200	0	32,200
3 給 水 費	79,172,000	78,837,621	2,423,204	76,414,417	334,379	0	334,379
1 職員給与費	16,717,000	16,710,750	8,784	16,701,966	6,250	0	6,250

科 目	① 予算現額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
給料	8,258,000	8,255,856	0	8,255,856	2,144	0	2,144
手当等	4,069,000	4,066,605	8,784	4,057,821	2,395	0	2,395
法定福利費	2,732,000	2,730,759	0	2,730,759	1,241	0	1,241
退職手当組合負担金	1,658,000	1,657,530	0	1,657,530	470	0	470
11 備消耗品費	1,520,000	1,447,588	1,883	1,445,705	72,412	0	72,412
12 燃料費	59,000	44,541	2,120	42,421	14,459	0	14,459
13 光熱水費	40,000	37,178	1,765	35,413	2,822	0	2,822
15 通信運搬費	40,000	8,000	380	7,620	32,000	0	32,000
17 委託料	17,890,000	17,873,100	851,100	17,022,000	16,900	0	16,900
18 手数料	130,000	58,820	2,800	56,020	71,180	0	71,180
19 賃借料	422,000	413,532	19,692	393,840	8,468	0	8,468
20 修繕費	41,819,000	41,766,910	1,512,710	40,254,200	52,090	0	52,090
24 材料費	519,000	461,402	21,970	439,432	57,598	0	57,598
31 保険料	16,000	15,800	0	15,800	200	0	200
4 受託工事費	600,000	543,900	25,900	518,000	56,100	0	56,100
79 工事請負費	600,000	543,900	25,900	518,000	56,100	0	56,100
5 業 務 費	118,170,000	117,451,714	5,227,381	112,224,333	718,286	0	718,286
1 職員給与費	7,677,000	7,672,745	2,340	7,670,405	4,255	0	4,255
給料	3,934,000	3,933,900	0	3,933,900	100	0	100
手当等	1,659,000	1,657,197	2,340	1,654,857	1,803	0	1,803
法定福利費	1,293,000	1,290,935	0	1,290,935	2,065	0	2,065
退職手当組合負担金	791,000	790,713	0	790,713	287	0	287
8 旅 費	10,000	900	42	858	9,100	0	9,100
11 備消耗品費	121,000	89,250	4,250	85,000	31,750	0	31,750
12 燃料費	53,000	10,119	482	9,637	42,881	0	42,881

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予 算 繰 越 額	不用額 (① - ② - ③)
		② 予 算 執 行 額	仮 払 消 費 税	費 用			
14 印刷製本費	54,000	40,500	0	40,500	13,500	0	13,500
15 通信運搬費	6,167,000	5,803,100	276,323	5,526,777	363,900	0	363,900
17 委託料	97,095,000	96,967,500	4,617,500	92,350,000	127,500	0	127,500
18 手数料	6,730,000	6,689,062	318,506	6,370,556	40,938	0	40,938
19 賃借料	230,000	166,698	7,938	158,760	63,302	0	63,302
20 修繕費	21,000	0	0	0	21,000	0	21,000
31 保険料	12,000	11,840	0	11,840	160	0	160
6 総 係 費	116,037,000	111,676,729	679,182	110,997,547	4,360,271	0	4,360,271
1 職員給与費	97,107,000	97,099,961	41,196	97,058,765	7,039	0	7,039
給料	45,436,000	45,435,072	0	45,435,072	928	0	928
手当等	22,623,000	22,618,459	41,196	22,577,263	4,541	0	4,541
法定福利費	15,029,000	15,027,717	0	15,027,717	1,283	0	1,283
退職手当組合負担金	14,019,000	14,018,713	0	14,018,713	287	0	287
2 報酬	183,000	55,000	0	55,000	128,000	0	128,000
8 旅 費	742,000	433,130	20,594	412,536	308,870	0	308,870
9 報償費	356,000	238,000	0	238,000	118,000	0	118,000
10 被服費	105,000	96,500	4,595	91,905	8,500	0	8,500
11 備消耗品費	2,113,000	2,000,779	91,049	1,909,730	112,221	0	112,221
12 燃料費	429,000	353,039	16,809	336,230	75,961	0	75,961
13 光熱水費	1,058,000	966,123	45,996	920,127	91,877	0	91,877
14 印刷製本費	336,000	230,415	9,315	221,100	105,585	0	105,585
15 通信運搬費	1,187,000	1,055,141	50,171	1,004,970	131,859	0	131,859
16 広告料	1,670,000	1,191,297	52,653	1,138,644	478,703	0	478,703
17 委託料	1,995,000	1,732,185	82,485	1,649,700	262,815	0	262,815
18 手数料	1,161,000	581,510	27,493	554,017	579,490	0	579,490

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③ 予 算 繰 越 額	不用額 (① - ② - ③)
		② 予 算 執 行 額	仮 払 消 費 税	費 用			
19 賃借料	4,246,000	3,937,810	187,510	3,750,300	308,190	0	308,190
20 修繕費	360,000	137,087	6,527	130,560	222,913	0	222,913
26 研修費	1,316,000	625,100	24,970	600,130	690,900	0	690,900
27 食糧費	11,000	8,640	410	8,230	2,360	0	2,360
28 厚生費	434,000	106,732	5,082	101,650	327,268	0	327,268
29 会費負担金	1,158,000	759,360	12,327	747,033	398,640	0	398,640
31 保険料	50,000	49,020	0	49,020	980	0	980
61 公課費	20,000	19,900	0	19,900	100	0	100
8 減価償却費	862,013,000	860,898,958	0	860,898,958	1,114,042	0	1,114,042
33 建物減価償却費	26,000,000	25,968,200	0	25,968,200	31,800	0	31,800
34 構築物減価償却費	716,275,000	715,196,858	0	715,196,858	1,078,142	0	1,078,142
35 機械及び装置減価償却費	113,543,000	113,542,043	0	113,542,043	957	0	957
36 車両運搬具減価償却費	2,446,000	2,445,092	0	2,445,092	908	0	908
37 工具器具及び備品減価償却費	3,023,000	3,022,444	0	3,022,444	556	0	556
39 水利権減価償却費	718,000	717,121	0	717,121	879	0	879
44 電話加入権減価償却費	8,000	7,200	0	7,200	800	0	800
9 資産減耗費	26,178,000	23,686,814	0	23,686,814	2,491,186	0	2,491,186
45 固定資産除却費	25,705,000	23,214,234	0	23,214,234	2,490,766	0	2,490,766
47 たな卸資産減耗費	473,000	472,580	0	472,580	420	0	420
10 その他営業費用	27,000	26,740	0	26,740	260		260
48 材料売却原価	27,000	26,740	0	26,740	260		260
2 営業外費用	344,110,000	344,106,337	0	306,400,089	3,663	0	3,663
1 支払利息及び企業債取扱諸費	272,080,000	272,077,138	0	272,077,138	2,862	0	2,862
50 建設事業債利息	262,655,000	262,654,850	0	262,654,850	150	0	150
51 借換債利息	9,425,000	9,422,288	0	9,422,288	2,712	0	2,712

科 目	① 予算現額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	費 用			
2 消費税	44,350,000	44,349,600	0	0	400	0	400
①調整前消費税額		10,027,493	0	0		0	
②3条特定収入控除不可額		6,642,508	0	0		0	
③4条特定収入控除不可額		27,679,599	0	0		0	
9 雑支出	27,680,000	27,679,599	0	34,322,951	401	0	401
64 その他雑支出	27,680,000	27,679,599	0	34,322,951	401	0	401
消費税仕入控除不可額		27,679,599	0	34,322,951		0	
①3条特定収入控除不可額			0	6,642,508		0	
②4条特定収入控除不可額		27,679,599	0	27,679,599		0	
③控除対象外消費税額			0	844		0	
3 特別損失	33,452,000	10,313,331	410,069	9,903,262	23,138,669	21,504,000	1,634,669
☆当年度分	30,554,000	7,740,831	287,569	7,453,262	22,813,169	21,504,000	1,309,169
★繰越分	2,898,000	2,572,500	122,500	2,450,000	325,500	0	325,500
2 臨時損失	30,502,000	7,706,785	366,984	7,339,801	22,795,215	21,504,000	1,291,215
☆当年度分	27,604,000	5,134,285	244,484	4,889,801	22,469,715	21,504,000	965,715
★繰越分	2,898,000	2,572,500	122,500	2,450,000	325,500	0	325,500
3 過年度損益修正損	2,950,000	2,606,546	43,085	2,563,461	343,454	0	343,454
1 水道料金減額分	850,000	842,020	40,085	801,935	7,980	0	7,980
2 徴収不納欠損分	2,060,000	1,748,526	0	1,748,526	311,474	0	311,474
3 その他過年度損益修正損	40,000	16,000	3,000	13,000	24,000	0	24,000
4 予備費	19,817,000	0	0	0	19,817,000	0	19,817,000
1 予備費	19,817,000	0	0	0	19,817,000	0	19,817,000
1 予備費	19,817,000	0	0	0	19,817,000	0	19,817,000

(3) 資本的収入

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予算現額と予算 執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	仮受消費税	税 抜 額			
10 資本的収入	1,853,811,000	1,242,279,483	955,000	1,241,324,483	△ 611,531,517	569,295,000	△ 42,236,517
☆当年度分	782,294,000	526,095,497	955,000	525,140,497	△ 256,198,503	252,215,000	△ 3,983,503
★繰越分	1,071,517,000	716,183,986	0	716,183,986	△ 355,333,014	317,080,000	△ 38,253,014
1 企業債	520,000,000	375,000,000	0	375,000,000	△ 145,000,000	145,000,000	0
☆当年度分	360,000,000	215,000,000	0	215,000,000	△ 145,000,000	145,000,000	0
★繰越分	160,000,000	160,000,000	0	160,000,000	0	0	0
1 建設事業債	520,000,000	375,000,000	0	375,000,000	△ 145,000,000	145,000,000	0
☆当年度分	360,000,000	215,000,000	0	215,000,000	△ 145,000,000	145,000,000	0
★繰越分	160,000,000	160,000,000	0	160,000,000	0	0	0
3 地方公共団体金融機構	520,000,000	375,000,000	0	375,000,000	△ 145,000,000	145,000,000	0
☆当年度分	360,000,000	215,000,000	0	215,000,000	△ 145,000,000	145,000,000	0
★繰越分	160,000,000	160,000,000	0	160,000,000	0	0	0
2 負担金及び補償金	574,475,000	150,791,483	0	150,791,483	△ 423,683,517	379,800,000	△ 43,883,517
☆当年度分	96,053,000	25,905,497	0	25,905,497	△ 70,147,503	62,720,000	△ 7,427,503
★繰越分	478,422,000	124,885,986	0	124,885,986	△ 353,536,014	317,080,000	△ 36,456,014
1 工事負担金	1,575,000	1,509,000	0	1,509,000	△ 66,000	0	△ 66,000
☆当年度分	1,500,000	1,509,000	0	1,509,000	9,000	0	9,000
★繰越分	75,000	0	0	0	△ 75,000	0	△ 75,000
1 配水管新設負担金	1,575,000	1,509,000	0	1,509,000	△ 66,000	0	△ 66,000
☆当年度分	1,500,000	1,509,000	0	1,509,000	9,000	0	9,000
★繰越分	75,000	0	0	0	△ 75,000	0	△ 75,000
3 補償金	572,900,000	149,282,483	0	149,282,483	△ 423,617,517	379,800,000	△ 43,817,517
☆当年度分	94,553,000	24,396,497	0	24,396,497	△ 70,156,503	62,720,000	△ 7,436,503
★繰越分	478,347,000	124,885,986	0	124,885,986	△ 353,461,014	317,080,000	△ 36,381,014
1 工事補償金	572,900,000	149,282,483	0	149,282,483	△ 423,617,517	379,800,000	△ 43,817,517

科 目	① 予 算 現 額	決 算 額			予算現額と予算 執行額の差 (②-①)	③翌年度 予算繰越額	比較 (②+③-①)
		②予算執行額	仮受消費税	税 抜 額			
☆当年度分	94,553,000	24,396,497	0	24,396,497	△ 70,156,503	62,720,000	△ 7,436,503
★繰越分	478,347,000	124,885,986	0	124,885,986	△ 353,461,014	317,080,000	△ 36,381,014
3 補助金	509,353,000	466,759,000	0	466,759,000	△ 42,594,000	23,488,000	△ 19,106,000
☆当年度分	114,907,000	91,419,000	0	91,419,000	△ 23,488,000	23,488,000	0
★繰越分	394,446,000	375,340,000	0	375,340,000	△ 19,106,000	0	△ 19,106,000
1 国庫補助金	509,353,000	466,759,000	0	466,759,000	△ 42,594,000	23,488,000	△ 19,106,000
5 配給水施設整備補助金	102,564,000	81,844,000	0	81,844,000	△ 20,720,000	20,720,000	0
☆当年度分	77,364,000	56,644,000	0	56,644,000	△ 20,720,000	20,720,000	0
★繰越分	25,200,000	25,200,000	0	25,200,000	0	0	0
8 災害復旧国庫補助金	406,789,000	384,915,000	0	384,915,000	△ 21,874,000	2,768,000	△ 19,106,000
☆当年度分	37,543,000	34,775,000	0	34,775,000	△ 2,768,000	2,768,000	0
★繰越分	369,246,000	350,140,000	0	350,140,000	△ 19,106,000	0	△ 19,106,000
4 出 資 金	233,372,000	229,674,000	0	229,674,000	△ 3,698,000	21,007,000	17,309,000
☆当年度分	194,723,000	173,716,000	0	173,716,000	△ 21,007,000	21,007,000	0
★繰越分	38,649,000	55,958,000	0	55,958,000	17,309,000	0	17,309,000
1 他会計出資金	164,910,000	144,190,000	0	144,190,000	△ 20,720,000	20,720,000	0
1 一般会計出資金	164,910,000	144,190,000	0	144,190,000	△ 20,720,000	20,720,000	0
9 その他出資金	68,462,000	85,484,000	0	85,484,000	17,022,000	287,000	17,309,000
1 その他出資金	68,462,000	85,484,000	0	85,484,000	17,022,000	287,000	17,309,000
☆当年度分	29,813,000	29,526,000	0	29,526,000	△ 287,000	287,000	0
★繰越分	38,649,000	55,958,000	0	55,958,000	17,309,000	0	17,309,000
5 加入金	16,611,000	20,055,000	955,000	19,100,000	3,444,000	0	3,444,000
1 水道加入金	16,611,000	20,055,000	955,000	19,100,000	3,444,000	0	3,444,000

(4) 資本の支出

(単位：円)

科 目	① 予算現額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	税 抜 額			
11 資本の支出	2,913,583,000	2,095,323,951	70,030,761	2,025,293,190	818,259,049	674,100,000	144,159,049
☆当年度分	1,696,381,000	1,280,654,151	31,236,961	1,249,417,190	415,726,849	378,357,000	37,369,849
★繰越分	1,217,202,000	814,669,800	38,793,800	775,876,000	402,532,200	295,743,000	106,789,200
1 建設改良費	2,328,306,000	1,510,050,406	70,030,761	1,440,019,645	818,255,594	674,100,000	144,155,594
☆当年度分	1,111,104,000	695,380,606	31,236,961	664,143,645	415,723,394	378,357,000	37,366,394
★繰越分	1,217,202,000	814,669,800	38,793,800	775,876,000	402,532,200	295,743,000	106,789,200
1 取水施設整備費	31,679,000	31,627,050	1,506,050	30,121,000	51,950	0	51,950
3 調査設計費	31,679,000	31,627,050	1,506,050	30,121,000	51,950	0	51,950
3 浄水施設整備費	129,460,000	124,700,100	5,938,100	118,762,000	4,759,900	0	4,759,900
☆当年度分	123,769,000	120,762,600	5,750,600	115,012,000	3,006,400	0	3,006,400
★繰越分	5,691,000	3,937,500	187,500	3,750,000	1,753,500	0	1,753,500
1 工事請負費	101,325,000	100,633,050	4,792,050	95,841,000	691,950	0	691,950
2 機器整備費	21,100,000	18,785,550	894,550	17,891,000	2,314,450	0	2,314,450
3 調査設計費	7,035,000	5,281,500	251,500	5,030,000	1,753,500	0	1,753,500
☆当年度分	1,344,000	1,344,000	64,000	1,280,000	0	0	0
★繰越分	5,691,000	3,937,500	187,500	3,750,000	1,753,500	0	1,753,500
5 配給水施設整備費	1,168,068,000	717,638,142	32,301,237	685,336,905	450,429,858	374,262,000	76,167,858
☆当年度分	900,801,000	494,785,092	21,689,187	473,095,905	406,015,908	374,262,000	31,753,908
★繰越分	267,267,000	222,853,050	10,612,050	212,241,000	44,413,950	0	44,413,950
1 工事請負費	1,037,207,000	603,552,600	28,740,600	574,812,000	433,654,400	371,112,000	62,542,400
☆当年度分	774,350,000	384,117,300	18,291,300	365,826,000	390,232,700	371,112,000	19,120,700
★繰越分	262,857,000	219,435,300	10,449,300	208,986,000	43,421,700	0	43,421,700
2 機器整備費	36,785,000	26,675,885	1,127,685	25,548,200	10,109,115	0	10,109,115
3 調査設計費	56,491,000	49,833,000	2,373,000	47,460,000	6,658,000	3,150,000	3,508,000
☆当年度分	52,081,000	46,415,250	2,210,250	44,205,000	5,665,750	3,150,000	2,515,750
★繰越分	4,410,000	3,417,750	162,750	3,255,000	992,250	0	992,250

科 目	① 予算現額	決 算 額			予 算 残 額 (①-②)	③予算繰越額	不用額 (① - ② - ③)
		②予算執行額	仮払消費税	税 抜 額			
4 事務費	37,585,000	37,576,657	59,952	37,516,705	8,343	0	8,343
1 職員給与費	36,520,000	36,512,915	59,952	36,452,963	7,085	0	7,085
給料	17,068,000	17,067,600	0	17,067,600	400	0	400
手当等	10,333,000	10,328,760	59,952	10,268,808	4,240	0	4,240
法定福利費	5,687,000	5,685,965	0	5,685,965	1,035	0	1,035
退職手当組合負担金	3,432,000	3,430,590	0	3,430,590	1,410	0	1,410
2 その他事務費	1,065,000	1,063,742	0	1,063,742	1,258	0	1,258
6 管理施設整備費	2,940,000	2,001,264	91,524	1,909,740	938,736	0	938,736
2 機器整備費	2,940,000	2,001,264	91,524	1,909,740	938,736	0	938,736
8 災害復旧費	996,159,000	634,083,850	30,193,850	603,890,000	362,075,150	299,838,000	62,237,150
☆当年度分	51,915,000	46,204,600	2,199,600	44,005,000	5,710,400	4,095,000	1,615,400
★繰越分	944,244,000	587,879,250	27,994,250	559,885,000	356,364,750	295,743,000	60,621,750
1 工事請負費	988,977,000	627,541,300	29,882,300	597,659,000	361,435,700	299,838,000	61,597,700
☆当年度分	51,915,000	46,204,600	2,199,600	44,005,000	5,710,400	4,095,000	1,615,400
★繰越分	937,062,000	581,336,700	27,682,700	553,654,000	355,725,300	295,743,000	59,982,300
3 調査設計費	7,182,000	6,542,550	311,550	6,231,000	639,450	0	639,450
★繰越分	7,182,000	6,542,550	311,550	6,231,000	639,450	0	639,450
2 企業債償還金	585,277,000	585,273,545	0	585,273,545	3,455	0	3,455
1 建設事業債	491,456,000	491,453,331	0	491,453,331	2,669	0	2,669
1 財務省	331,013,000	331,011,984	0	331,011,984	1,016	0	1,016
3 公営企業金融公庫	159,891,000	159,889,688	0	159,889,688	1,312	0	1,312
9 その他	552,000	551,659	0	0	341	0	341
2 借換債	93,821,000	93,820,214	0	93,820,214	786	0	786
3 公営企業金融公庫	11,429,000	11,428,214	0	11,428,214	786	0	786
9 その他	82,392,000	82,392,000	0	82,392,000	0	0	0

2 貸借対照表の明細(抜粋)に関する事項

(1) 有形固定資産のうち建設仮勘定の明細

列	資本的支出執行	件名	該当年度予算執行額(税抜)	建設仮勘定精算済額	建設仮勘定未精算額	仮勘定に残高を有する理由	備考	
	年度		①	②	③=①-②		関連工事場所	その他
1	平成20年度	平成20年度緊急時用連絡管整備事業水管橋詳細設計業務	円 11,000,000	円 0	円 11,000,000	工事の平成25年度繰越による。	中田町浅水長谷山一米谷字沢町地内	構築物等に振替
2	平成21年度	平成21年度配水管整備事業詳細設計(その9)業務	984,000	0	984,000		東和町錦織字芝山地内	
3			872,000	0	872,000		東和町錦織字芝山地内	
4	平成21年度	平成21年度配水管整備事業詳細設計(その2)業務	315,000	0	315,000		米山町桜岡案前子地内	
5	平成21年度	平成21年度老朽管更新事業詳細設計(その4)業務	804,000	0	804,000		登米市豊里町新田町地内	
6			575,000	0	575,000		登米市豊里町二ツ屋地内	
7	平成21年度	平成21年度緊急時用連絡管(幹線3)整備事業詳細設計(その2)業務	2,840,000	0	2,840,000		登米市東和町米谷字古原一旗野地内	
8	平成21年度	平成21年度米川水系浄水場自家発電施設詳細設計業務	1,720,000	0	1,720,000		登米町寺池道場地内	
9	平成22年度	平成22年度石綿セメント管更新事業詳細設計(その11)業務	2,653,000	0	2,653,000		豊里町中谷岐地内	
10	平成22年度	平成22年度緊急時用連絡管(幹線4)整備事業詳細設計(その1)業務	4,500,000	0	4,500,000		東和町米谷根廻地内	
11	平成23年度	平成23年度老朽管(ダクタイル鋳鉄管)更新事業詳細設計(その2)業務	3,200,000	0	3,200,000		中田町石森字加賀野地内	
12	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計(その15)業務	152,400	0	152,400		中田町浅水字嶺線治屋地内外	
13	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計(その4)業務	2,669,000	0	2,669,000		迫町佐沼字江合地内外	
14	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計(その5)業務	1,444,000	0	1,444,000		迫町森字平柳地内	
15	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計(その6)業務	3,728,000	0	3,728,000		迫町佐沼字中江西丁目地内外	
16	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計(その7)業務	2,730,000	0	2,730,000		迫町佐沼字中江一丁目地内外	
17	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計(その8)業務	848,000	0	848,000		豊里町新田町地内外	
18	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計(その10)業務	2,356,400	0	2,356,400		南方町新高石地内	
19			1,546,600	0	1,546,600		南方町畑岡地内	
20	平成23年度	平成23年度配水管整備事業詳細設計(その13)業務	1,775,000	0	1,775,000		中田町上沼字弥勒寺宿地内	
21	平成24年度	保呂羽浄水場取水施設等基本設計業務	30,121,000	0	30,121,000		登米町寺池道場地内	
22	平成24年度	平成24年度配水管整備事業詳細設計(その3)業務	1,313,000	0	1,313,000		豊里町大沢谷岐地内	
23			417,000	0	417,000		津山町礪山字上ノ山土地内	
24	平成24年度	平成24年度配水管整備事業詳細設計(その4)業務	669,600	0	669,600		中田町浅水字嶺線治屋地内	
25			1,140,800	0	1,140,800		中田町上沼字依敷他地内	

列	資本的支出執行	件名	該当年度予算執行額(税抜)	建設仮勘定精算済額	建設仮勘定未精算額	仮勘定に残高を有する理由	備考	
	年度		①	②	③=①-②		関連工事場所	その他
26	平成24年度	平成24年度配水管整備事業詳細設計(その6)業務	899,000	0	899,000	工事の平成25年度繰越による。	津山町柳津字大柳津地内	構築物等に振替
27			171,000	0	171,000		石越町北郷字小谷地内	
28	平成24年度	平成24年度配水管整備事業詳細設計(その8)業務	1,344,000	0	1,344,000		東和町錦織字天沼地内	
29	平成24年度	平成24年度配水管整備事業詳細設計(その12)業務	4,811,000	0	4,811,000		中田町石森字産田地内他外	
30	平成24年度	平成24年度緊急時用連絡管(幹線4)整備事業詳細設計業務	7,236,000	0	7,236,000		東和町米谷~米川地内	
31	平成24年度	緊急時用連絡管水管橋整備事業詳細設計業務	800,000	0	800,000		中田町浅水字長谷山地内	
32	平成24年度	平成24年度老朽管(ダクタイル鋳鉄管)更新事業詳細設計業務	2,360,000	0	2,360,000		中田町石森字駒牽地内	
33	平成24年度	平成24年度登米市水道事業配水ブロック化等基本策定業務	7,871,000	0	7,871,000		登米市水道事業所給水区域一円	
建設仮勘定残高合計			105,865,800	0	105,865,800			

(2) 流動資産のうち現金預金の月次残高表

種 別 月 次	現 金	預 金				現金・預金計	平成 23 年 度	比 較 増 減
		普 通 預 金	通 知 預 金	定 期 預 金	預 金 計			
前 年 度 末	726,753	857,773,676	0	700,050,000	1,557,823,676	1,558,550,429	1,574,067,775	△ 15,517,346
平成 24 年 4 月 末	312,518	225,430,019	0	1,300,050,000	1,525,480,019	1,525,792,537	1,890,208,924	△ 364,416,387
平成 24 年 5 月 末	205,145	350,547,851	0	1,300,050,000	1,650,597,851	1,650,802,996	1,956,654,967	△ 305,851,971
平成 24 年 6 月 末	446,642	338,384,147	0	1,300,050,000	1,638,434,147	1,638,880,789	1,928,579,440	△ 289,698,651
平成 24 年 7 月 末	185,832	394,625,061	0	1,300,050,000	1,694,675,061	1,694,860,893	1,838,533,775	△ 143,672,882
平成 24 年 8 月 末	106,587	768,848,415	0	900,050,000	1,668,898,415	1,669,005,002	1,887,292,780	△ 218,287,778
平成 24 年 9 月 末	310,642	423,868,689	0	900,050,000	1,323,918,689	1,324,229,331	1,494,586,982	△ 170,357,651
平成 24 年 10 月 末	268,707	172,274,474	0	1,100,000,000	1,272,274,474	1,272,543,181	1,478,234,742	△ 205,691,561
平成 24 年 11 月 末	201,427	370,603,566	0	1,100,000,000	1,470,603,566	1,470,804,993	1,539,937,543	△ 69,132,550
平成 24 年 12 月 末	292,314	455,844,192	0	1,100,000,000	1,555,844,192	1,556,136,506	1,483,636,199	72,500,307
平成 25 年 1 月 末	181,645	643,263,103	0	1,100,000,000	1,743,263,103	1,743,444,748	1,567,738,001	175,706,747
平成 25 年 2 月 末	330,234	1,350,864,349	0	500,000,000	1,850,864,349	1,851,194,583	1,460,628,370	390,566,213
平成 25 年 3 月 末	227,819	1,135,074,127	0	500,000,000	1,635,074,127	1,635,301,946	1,558,550,429	76,751,517
期 中 の 利 率		年利 0.02%		利率 0.025% (1年)				

(3) 流動資産のうち未収金の明細

明細勘定 年 度		水道料金		受託工事収益		手数料収入		その他未収金		営業外未収金	
		債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額
①	平成18年度分	95	円 767,712	件 1	円 450,000	件 0	円 0	件 0	円 0	件 0	円 0
	平成19年度分	113	466,221	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成20年度分	183	1,103,939	0	0	0	0	0	0	0	0
	平成21年度分	165	937,857	1	21,651	0	0	0	0	0	0
	平成22年度分	109	420,385	0		0	0	0	0	0	0
	平成23年度分	188	769,701	1	40,450	0	0	0	0	0	0
過年度未収金 計		853	4,465,815	3	512,101	0	0	0	0	0	0
②	平成24年度分	31,871	187,402,634	0	0	8	73,000	1	25,500,000	10	29,495,439
① + ② 計		32,724	191,868,449	3	512,101	8	73,000	1	25,500,000	10	29,495,439
備 考				破損損害賠償請求		占用申請手数料 7件 工事審査手数料 1件		負担金		負担金・補助金 事務手数料・その他未収金	

明細勘定 年 度		国庫補助金		消火設備負担金		資本的収入補償金		加入金		その他資本的収入		未収金合計	
		債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額	債務者	未収金額
①	過年度未収金	件 0	円 0	件 0	円 0	件 0	円 0	件 2	円 504,000	件 0	円 0	件 858	円 5,481,916
②	平成24年度分	0	0	0	0	18	113,832,579	4	630,000	2	173,716,000	31,914	530,649,652
① + ② 計		0	0	0	0	18	113,832,579	4	630,000	2	173,716,000	32,772	536,131,568
備 考						移設補償金				出資金			

(4) 流動資産のうち貯蔵品の明細

列	種 別	規 格 ・ 品 目	金 額	在 庫 品 目	備 考
1	金 属 材 料	管材、継手材類139品目	26,473,540 円	鑄鉄、鋼鉄、ステンレス鋼、砲金類	
2	燃 料 類	軽油（自家発電用）	0		
3	油 脂 類	自家発電用エンジンオイル	40,000	貯蔵量 80%	
4	薬 品 類	次亜塩素酸ナトリウム	1,145,580	貯蔵量 19,093kg(殺菌剤)	
5		ポリ塩化アルミニウム	1,422,831	〃 37,741kg(凝集剤)	
6		ソーダ灰	840,000	〃 5,600kg(中和剤)	
7		粉末活性炭	302,400	〃 1,080kg	
8	計		3,710,811		
9	そ の 他 材 料	18品目	282,040	ゴム輪、パッキン他	
10	水 道 メ ー タ ー		0		
11	印 刷 物	4品目	102,500	封筒、帳票類	
12	そ の 他	52品目	2,406,517	コピー用紙、ファイル、非常時用飲料水袋	
	合 計		33,015,408		

(5) 流動資産のうち前払消費税の明細

納付期 勘定	第一期納付額 ①	第二期納付額 ②	第三期納付額 ③	第四期納付額 ④	第五期納付額 ⑤	第六期納付額 ⑥	第七期納付額 ⑦
前払(中間払)消費税	2,291,500 円	2,291,500 円	2,291,500 円	— 円	— 円	— 円	— 円
摘 要	平成22年9月24日納付	平成22年12月20日納付	平成23年3月25日納付	—	—	—	—
納付期 勘定	第八期納付額 ⑧	第九期納付額 ⑨	前払消費税額 ⑩=①~⑨	確定消費税額 ⑪	未払消費税残高 ⑫=⑪-⑩	備 考	
前払(中間払)消費税	— 円	— 円	6,874,500 円	44,349,600 円	37,475,100 円	前年度確定納付額 9,166,400円	
摘 要	—	—					

(6) 流動負債のうち未払金の明細

明細勘定 年 度	収益的支出未払勘定		資本的支出未払勘定		貯蔵品購入勘定		その他未払勘定		未払金合計	
	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額	件数	未払金額
平成24年度分	54	61,714,920	27	178,254,997	7	1,524,705	8	9,718,820	96	251,213,442
摘 要	工事請負費・委託料・電気料など		工事請負費など		水処理薬品		還付金・下水収納分・契約保証金			

(7) 流動負債のうち未払消費税の明細

明細勘定 勘 定	期首未払消費税 ①	納 付 消 費 税 額 の 算 定 内 訳					中間納付額 ⑦	未払消費税 ⑧=(①+⑥)-(①+⑦)
		売上消費税額 ②	仕入消費税額 ③	仕入税減額調整額 ④	貸倒税額, 端数 税額 ⑤	納付税額 ⑥=②-(③-④)-⑤		
未払消費税	0	109,496,422	99,385,625	34,322,107	83,304	44,349,600	6,874,500	37,475,100
摘 要			貯蔵品購入の仕入税額 含む。	特定収入に係る課税仕入 税額			前年度納付税額の9/12 に相当する額	確定申告期限: 翌6月30日

(8) その他流動負債の明細

科 目	預り種別	金 額	適 用
ア 預り有価証券		0	
イ 預り保証金		0	
ウ その他職員預り金		0	
エ 下水道料金預り金	下水道	0	
オ 水道預り金	水道料金	13,005	還付金
カ 一時預り金その他		245,990	振替前一時預り金
キ その他		3,743,000	・緊急時用連絡管事業繰越分国庫補助金 2,240,000円 ・災害復旧事業繰越分国庫補助金 1,503,000円
合 計		4,001,995	

(9) 資本金の期中増減明細

自己資本金	前年度末(期首)		期 中		当年度末(期末)		説 明
			増 加	減 少			
	円	円	円	円	円	円	
ア 固有資本金	60,092,330	0	0	0	60,092,330		①旧登米水道 7,848,315円 ②旧東和水道 33,981,705円 ③旧石越水道 0円 ④旧横山水道 18,262,310円
イ 繰入資本金	2,066,900,083	56,378,001	0	0	2,123,278,084		一般会計からの出資金繰入額(法§18)
ウ 組入資本金	2,789,811,561	249,487,479	0	0	3,039,299,040		減債積立金より自己資本を造成した
計	4,916,803,974	305,865,480	0	0	5,222,669,454		
借入資本金	件数	期 首	増 加	減 少	件数	期 末	説 明
		円	円	円		円	
ア 財務省	103	6,475,831,517		331,011,984	103	6,144,819,533	
イ 地方公共団体金融機構	101	4,326,359,266	375,000,000	171,317,902	108	4,530,041,363	
ウ 郵政公社	1	3,124,526	0	551,659	1	2,572,867	
エ 七十七銀行	9	476,926,000	0	67,572,000	9	409,354,000	
オ みやぎ登米農業協同組合	4	60,116,000	0	8,842,000	4	51,274,000	
カ 仙台銀行	2	59,744,000	0	5,978,000	2	53,766,000	
計	220	11,402,101,309	0	585,273,545	227	11,191,827,763	期中償還完了 5件 支払方法は、財務省、地方公共団体金融機構及び 郵政公社は元利均等、七十七銀行、みやぎとめ農 業協同組合及び仙台銀行は元金均等である。
備 考	償還到来	財務省 2件 機 構 1件	郵政公社 1件 七十七銀行 2件	みやぎ登米 1件 仙台銀行 1件	償還据置 中	財務省 15件 機 構 26件	郵政公社 1件 七十七銀行 1件 みやぎ登米 1件 仙台銀行 1件

* 地方公共団体金融機構の期末については、合併時の錯誤訂正を行ったもの。

(10) 資本剰余金の期中増減明細

資本剰余金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増加	減少		
ア 受贈財産評価額	円 1,257,630,015	円 0	円 0	円 1,257,630,015	
イ 工事負担金	114,069,265	1,509,000	0	115,578,265	工事負担金(1件)
ウ 工事補償金	2,286,360,610	35,449,904	0	2,321,810,514	配水施設に対する移設補償等
エ 加入金	67,260,000	17,960,000	0	85,220,000	水道加入金
オ 国庫補助金	3,415,315,629	466,759,000	0	3,882,074,629	石綿セメント管更新(平成23年度分) 25,200千円 緊急時用連絡管整備事業(平成24年度分) 24,080千円 緊急遮断弁整備事業(平成24年度分) 7,280千円 老朽管更新事業(平成24年度分) 25,284千円 災害復旧事業その1(平成23年度分) 217,988千円 災害復旧事業その2(平成23年度分) 64,582千円 災害復旧事業その2(平成24年度分) 34,775千円 災害復旧事業その3(平成23年度分) 67,570千円
カ 県補助金	103,034,000	0	0	103,034,000	
キ 他会計負担金	389,336,461	0	0	389,336,461	
計	7,633,005,980	521,677,904	0	8,154,683,884	

(11) 利益剰余金の期中増減明細

利益剰余金	前年度末(期首)	期中		当年度末(期末)	説明
		増加	減少		
ア 減債積立金	円 0	円 249,487,479	円 249,487,479	円 0	
繰越利益剰余金	300,000,000		300,000,000	0	
当年度純利益	△ 50,512,521	315,654,563	△ 50,512,521	315,654,563	
イ 未処分利益剰余金計	249,487,479	315,654,563	249,487,479	315,654,563	
利益剰余金計(ア+イ)	249,487,479	565,142,042	498,974,958	315,654,563	
剰余金処分計算書(案)	249,487,479			315,654,563	左欄は24年度分の剰余金処分計算書(案)

3 企業債償還予定表

元利償還 年度	償 還 所 要 額			摘 要
	元 金	利 子	計	
平成 (西暦) 24年度 (2012)	円 585,273,545	円 272,077,138	円 857,350,683	
25年度 (2013)	597,740,080	262,217,632	859,957,712	
26年度 (2014)	608,356,655	247,186,245	855,542,900	
27年度 (2015)	629,805,280	231,685,725	861,491,005	
28年度 (2016)	653,795,214	215,590,393	869,385,607	
29年度 (2017)	677,692,224	198,838,940	876,531,164	
30年度 (2018)	692,307,921	181,514,843	873,822,764	
31年度 (2019)	669,094,936	163,905,840	833,000,776	
32年度 (2020)	681,664,053	146,462,230	828,126,283	
33年度 (2021)	699,080,619	128,553,513	827,634,132	
34年度 (2022)	684,603,845	110,236,011	794,839,856	
35年度 (2023)	646,917,763	92,365,991	739,283,754	
36年度 (2024)	565,580,461	76,638,487	642,218,948	
37年度 (2025)	489,476,136	63,843,650	553,319,786	
38年度 (2026)	440,640,655	53,862,129	494,502,784	
39年度 (2027)	394,505,490	45,290,858	439,796,348	
40年度 (2028)	348,975,200	37,855,538	386,830,738	
41年度 (2029)	301,984,514	31,334,173	333,318,687	
42年度 (2030)	250,130,239	25,759,295	275,889,534	
43年度 (2031)	216,062,007	21,143,558	237,205,565	
44年度 (2032)	180,547,863	17,057,803	197,605,666	
45年度 (2033)	154,271,961	13,612,314	167,884,275	
46年度 (2034)	130,601,403	10,690,933	141,292,336	
47年度 (2035)	106,320,190	8,241,455	114,561,645	
48年度 (2036)	90,269,017	6,253,976	96,522,993	
49年度 (2037)	73,419,237	4,630,913	78,050,150	
50年度 (2038)	63,050,310	3,331,808	66,382,118	
51年度 (2039)	60,890,813	2,198,001	63,088,814	
52年度 (2040)	43,621,375	1,186,187	44,807,562	
53年度 (2041)	27,755,785	513,829	28,269,614	
54年度 (2042)	12,666,517	130,061	12,796,578	
合 計 (平成25年度～54年度)	11,191,827,763	2,402,132,331	13,593,960,094	

4 その他

(1) 性質別費用分析

ア. 予算執行性質別費用分析(税込み)

(単位：円)

列	項目	営業費用										営業外費用	特別損失	合計	原価
		原浄水費	配水費	給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	小計				
1	人件費	25,327,732	73,274,181	16,710,750	0	7,672,745	97,154,961	0	0	0	220,140,369	0	0	220,140,369	26.57
2	職員給与費	25,327,732	73,274,181	16,710,750	0	7,672,745	97,099,961	0	0	0	220,085,369	0	0	220,085,369	26.56
3	報酬	0	0	0	0	0	55,000	0	0	0	55,000	0	0	55,000	0.01
4	役員費	9,837,165	5,054,606	496,152	0	12,670,700	6,834,678	0	0	0	34,893,301	44,349,600	0	79,242,901	9.56
5	嘱託員等報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
6	臨時出役賃金	104,455	0	0	0	0	0	0	0	0	104,455	0	0	104,455	0.01
7	通信運搬費	7,114,707	12,000	8,000	0	5,803,100	1,055,141	0	0	0	13,992,948	0	0	13,992,948	1.69
8	広告料	89,250	0	0	0	0	1,191,297	0	0	0	1,280,547	0	0	1,280,547	0.15
9	手数料	381,402	158,800	58,820	0	6,689,062	581,510	0	0	0	7,869,594	0	0	7,869,594	0.95
10	賃借料	702,413	3,628,980	413,532	0	166,698	3,937,810	0	0	0	8,849,433	0	0	8,849,433	1.07
11	保険料	1,444,938	1,188,026	15,800	0	11,840	49,020	0	0	0	2,709,624	0	0	2,709,624	0.33
12	公課費	0	66,800	0	0	0	19,900	0	0	0	86,700	0	0	86,700	0.01
13	納付消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,349,600	0	44,349,600	5.35
14	需用費	4,762,762	3,259,339	1,529,307	0	139,869	3,655,496	0	0	0	13,346,773	0	0	13,346,773	1.61
15	被服費	0	0	0	0	0	96,500	0	0	0	96,500	0	0	96,500	0.01
16	備消耗品費	2,386,400	1,162,427	1,447,588	0	89,250	2,000,779	0	0	0	7,086,444	0	0	7,086,444	0.86
17	燃料費	75,229	336,256	44,541	0	10,119	353,039	0	0	0	819,184	0	0	819,184	0.10
18	光熱水費	2,301,133	1,751,256	37,178	0	0	966,123	0	0	0	5,055,690	0	0	5,055,690	0.61
19	印刷製本費	0	9,400	0	0	40,500	230,415	0	0	0	280,315	0	0	280,315	0.03
20	食糧費	0	0	0	0	0	8,640	0	0	0	8,640	0	0	8,640	0.00
21	委託料	125,139,482	50,469,819	17,873,100	0	96,967,500	1,732,185	0	0	0	292,182,086	0	0	292,182,086	35.26
22	維持修繕費	58,299,260	99,450,651	42,228,312	0	0	137,087	0	0	0	200,115,310	0	0	200,115,310	24.15
23	修繕費	58,299,260	97,570,731	41,766,910	0	0	137,087	0	0	0	197,773,988	0	0	197,773,988	23.87
24	路面復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
25	材料費	0	0	461,402	0	0	0	0	0	0	461,402	0	0	461,402	0.06
26	補償費	0	1,879,920	0	0	0	0	0	0	0	1,879,920	0	0	1,879,920	0.23
27	変動費	112,248,101	7,696,211	0	0	0	0	0	0	0	119,944,312	0	0	119,944,312	14.47
28	動力費	81,845,279	7,618,211	0	0	0	0	0	0	0	89,463,490	0	0	89,463,490	10.80
29	薬品費	30,402,822	78,000	0	0	0	0	0	0	0	30,480,822	0	0	30,480,822	3.68
30	資本費	0	0	0	0	0	860,898,958	23,686,814	0	0	884,585,772	272,077,138	0	1,156,662,910	139.58
31	減価償却費	0	0	0	0	0	860,898,958	0	0	0	860,898,958	0	0	860,898,958	103.89
32	固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	23,214,234	0	0	23,214,234	0	0	23,214,234	2.80
33	固定資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
34	たな卸し資産減耗費	0	0	0	0	0	0	472,580	0	0	472,580	0	0	472,580	0.06
35	企業債利息等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	272,077,138	0	272,077,138	32.83
36	その他原価算入額	1,013,984	9,900	0	0	900	2,162,322	0	0	0	3,187,106	27,679,599	0	30,866,705	3.72
37	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
38	旅費	4,950	9,900	0	0	900	433,130	0	0	0	448,880	0	0	448,880	0.05
39	報償費	0	0	0	0	0	238,000	0	0	0	238,000	0	0	238,000	0.03
40	研修費	0	0	0	0	0	625,100	0	0	0	625,100	0	0	625,100	0.08
41	厚生費	0	0	0	0	0	106,732	0	0	0	106,732	0	0	106,732	0.01
42	会費負担金	0	0	0	0	0	759,360	0	0	0	759,360	0	0	759,360	0.09
43	負担金	1,009,034	0	0	0	0	0	0	0	0	1,009,034	0	0	1,009,034	0.12
44	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
45	繰延勘定償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
46	その他雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,679,599	0	27,679,599	3.34
47	原価算入額	336,628,486	239,214,707	78,837,621	0	117,451,714	111,676,729	860,898,958	23,686,814	0	1,768,395,029	344,106,337	0	2,112,501,366	254.93
48	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,313,331	10,313,331	-
49	受託工事費	0	0	0	543,900	0	0	0	0	0	543,900	0	0	543,900	-
50	売却原価	0	0	0	0	0	0	0	0	26,740	26,740	0	0	26,740	-
51	原価不算入額	0	0	0	543,900	0	0	0	0	26,740	570,640	0	10,313,331	10,883,971	有収水量
52	水道事業費用	336,628,486	239,214,707	78,837,621	543,900	117,451,714	111,676,729	860,898,958	23,686,814	26,740	1,768,965,669	344,106,337	10,313,331	2,123,385,337	8,286,517
53	原価	40.62	28.87	9.51	0.00	14.17	13.48	103.89	2.86	0.00	213.41	41.53	-	254.93	

イ. 損益計算書性質別費用分析(税抜き)

(単位:円)

列	項目	営業費用										営業外費用	特別損失	合計	原価 (円、銭)
		原浄水費	配水費	給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費	資産減耗費	その他営業費用	小計				
1	人件費	25,320,544	73,240,611	16,701,966	0	7,670,405	97,113,765	0	0	0	220,047,291	0	0	220,047,291	26.56
2	職員給与費	25,320,544	73,240,611	16,701,966	0	7,670,405	97,058,765	0	0	0	219,992,291	0	0	219,992,291	26.55
3	報酬	0	0	0	0	0	55,000	0	0	0	55,000	0	0	55,000	0.01
4	役員費	9,455,148	4,893,257	473,280	0	12,067,933	6,516,851	0	0	0	33,406,469	0	0	33,406,469	4.03
5	嘱託員等報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
6	臨時出役賃金	103,891	0	0	0	0	0	0	0	0	103,891	0	0	103,891	0.01
7	通信運搬費	6,775,971	12,000	7,620	0	5,526,777	1,004,970	0	0	0	13,327,338	0	0	13,327,338	1.61
8	広告料	85,000	0	0	0	0	1,138,644	0	0	0	1,223,644	0	0	1,223,644	0.15
9	手数料	363,240	151,243	56,020	0	6,370,556	554,017	0	0	0	7,495,076	0	0	7,495,076	0.90
10	賃借料	682,108	3,475,188	393,840	0	158,760	3,750,300	0	0	0	8,460,196	0	0	8,460,196	1.02
11	保険料	1,444,938	1,188,026	15,800	0	11,840	49,020	0	0	0	2,709,624	0	0	2,709,624	0.33
12	公課費	0	66,800	0	0	0	19,900	0	0	0	86,700	0	0	86,700	0.01
13	納付消費税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
14	需用費	4,537,070	3,109,593	1,523,539	0	135,137	3,487,322	0	0	0	12,792,661	0	0	12,792,661	1.53
15	被服費	0	0	0	0	0	91,905	0	0	0	91,905	0	0	91,905	0.01
16	備消耗品費	2,273,827	1,111,442	1,445,705	0	85,000	1,909,730	0	0	0	6,825,704	0	0	6,825,704	0.82
17	燃料費	71,646	320,581	42,421	0	9,637	336,230	0	0	0	780,515	0	0	780,515	0.09
18	光熱水費	2,191,597	1,668,170	35,413	0	0	920,127	0	0	0	4,815,307	0	0	4,815,307	0.58
19	印刷製本費	0	9,400	0	0	40,500	221,100	0	0	0	271,000	0	0	271,000	0.03
20	食糧費	0	0	0	0	0	8,230	0	0	0	8,230	0	0	8,230	0.00
21	委託料	119,180,458	48,066,502	17,022,000	0	92,350,000	1,649,700	0	0	0	278,268,660	0	0	278,268,660	33.58
22	維持修繕費	56,475,487	95,861,268	40,693,632	0	0	130,560	0	0	0	193,160,947	0	0	193,160,947	23.31
23	修繕費	56,475,487	93,981,348	40,254,200	0	0	130,560	0	0	0	190,841,595	0	0	190,841,595	23.03
24	路面復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
25	材料費	0	0	439,432	0	0	0	0	0	0	439,432	0	0	439,432	0.05
26	補償費	0	1,879,920	0	0	0	0	0	0	0	1,879,920	0	0	1,879,920	0.23
27	変動費	108,183,324	7,333,603	0	0	0	0	0	0	0	115,516,927	0	0	115,516,927	13.94
28	動力費	77,947,940	7,255,603	0	0	0	0	0	0	0	85,203,543	0	0	85,203,543	10.28
29	薬品費	30,235,384	78,000	0	0	0	0	0	0	0	30,313,384	0	0	30,313,384	3.66
30	資本費	0	0	0	0	0	0	860,898,958	23,686,814	0	884,585,772	272,077,138	0	1,156,662,910	139.58
31	減価償却費	0	0	0	0	0	0	860,898,958	0	0	860,898,958	0	0	860,898,958	103.89
32	固定資産除却費	0	0	0	0	0	0	0	23,214,234	0	23,214,234	0	0	23,214,234	2.80
33	固定資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
34	たな卸し資産減耗費	0	0	0	0	0	0	0	472,580	0	472,580	0	0	472,580	0.06
35	企業債利息等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	272,077,138	0	272,077,138	32.83
36	その他原価算入額	1,013,752	9,438	0	0	858	2,099,349	0	0	0	3,123,397	34,322,951	0	37,446,348	4.52
37	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
38	旅費	4,718	9,438	0	0	858	412,536	0	0	0	427,550	0	0	427,550	0.05
39	報償費	0	0	0	0	0	238,000	0	0	0	238,000	0	0	238,000	0.03
40	研修費	0	0	0	0	0	600,130	0	0	0	600,130	0	0	600,130	0.07
41	厚生費	0	0	0	0	0	101,650	0	0	0	101,650	0	0	101,650	0.01
42	会費負担金	0	0	0	0	0	747,033	0	0	0	747,033	0	0	747,033	0.09
43	負担金	1,009,034	0	0	0	0	0	0	0	0	1,009,034	0	0	1,009,034	0.12
44	雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
45	繰延勘定償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
46	その他雑支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,322,951	0	34,322,951	4.14
47	原価算入額	324,165,783	232,514,272	76,414,417	0	112,224,333	110,997,547	860,898,958	23,686,814	0	1,740,902,124	306,400,089	0	2,047,302,213	247.06
48	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,903,262	9,903,262	-
49	受託工事費	0	0	0	518,000	0	0	0	0	0	518,000	0	0	518,000	-
50	売却原価	0	0	0	0	0	0	0	0	26,740	26,740	0	0	26,740	-
51	原価不算入額	0	0	0	518,000	0	0	0	0	26,740	544,740	0	9,903,262	10,448,002	有収水量
52	水道事業費用	324,165,783	232,514,272	76,414,417	518,000	112,224,333	110,997,547	860,898,958	23,686,814	26,740	1,741,446,864	306,400,089	9,903,262	2,057,750,215	8,286,517
53	原価	39.12	28.06	9.22	0.00	13.54	13.40	103.89	2.86	0.00	210.09	36.98	-	247.06	

(2) 資本的収支財源内訳表

単位：円

列	事業名 (事業詳細)	最終予算	執行額	左の財源内訳						
				A 企業債	B 負担金	C 補償金	D 補助金	E 出資金	F 加入金	G 留保資金
1	資本的支出	2,913,583,000	2,095,323,951	375,000,000	1,509,000	149,282,483	466,759,000	229,674,000	20,055,000	853,044,468
2	当年度分=A	1,696,381,000	1,280,654,151	215,000,000	1,509,000	24,396,497	91,419,000	173,716,000	20,055,000	754,558,654
3	繰越分=B	1,217,202,000	814,669,800	160,000,000		124,885,986	375,340,000	55,958,000		98,485,814
4	A 資本的支出	1,696,381,000	1,280,654,151	215,000,000	1,509,000	24,396,497	91,419,000	173,716,000	20,055,000	754,558,654
5	建設改良費	1,111,104,000	695,380,606	215,000,000	1,509,000	24,396,497	91,419,000	101,703,000		261,353,109
6	取水施設整備費	31,679,000	31,627,050							31,627,050
7	① 取水施設整備事業費	31,679,000	31,627,050							31,627,050
8	(1) 調査設計費	31,679,000	31,627,050							31,627,050
9	浄水施設整備費	123,769,000	120,762,600	30,000,000				47,500,000		43,262,600
10	① 浄水施設整備事業費	123,769,000	120,762,600	30,000,000				47,500,000		43,262,600
11	(1) 工事請負費	101,325,000	100,633,050	30,000,000				47,500,000		23,133,050
12	(2) 機器整備費	21,100,000	18,785,550							18,785,550
13	(3) 調査設計費	1,344,000	1,344,000							1,344,000
14	配給水施設整備費	900,801,000	494,785,092	185,000,000	1,509,000	24,396,497	56,644,000	50,560,000		176,675,595
15	① 配水管整備事業費	280,384,000	183,732,457	95,000,000	1,509,000	24,396,497				62,826,960
16	(1) 配水管布設	38,682,000	34,059,900	32,511,000	1,509,000					39,900
17	(2) 配水管布設替	72,660,000	70,282,800	60,000,000		4,791,702				5,491,098
18	(3) 配水管移設	107,091,000	18,893,700			16,836,890				2,056,810
19	(4) 調査設計費	24,366,000	22,919,400	2,489,000		2,767,905				17,662,495
20	(5) 事務費(職員給与費)	36,520,000	36,512,915							36,512,915
21	(6) 事務費(その他)	1,065,000	1,063,742							1,063,742
22	② 給水メーター設備費	36,785,000	26,675,885							26,675,885
23	③ 老朽管(石綿セメント管)更新事業費	112,539,000	68,177,550	45,000,000						23,177,550
24	④ 緊急遮断弁整備事業	31,437,000	27,717,900	5,000,000			7,280,000	6,780,000		8,657,900
25	⑤ 緊急時用連絡管事業	172,536,000	77,427,000				24,080,000	24,080,000		29,267,000
26	⑥ ダクタイル鋳鉄管更新事業	104,370,000	102,789,750	40,000,000			25,284,000	19,700,000		17,805,750
27	⑦ 配水ブロック化事業	162,750,000	8,264,550							8,264,550
28	管理施設整備費	2,940,000	2,001,264							2,001,264
29	災害復旧費	51,915,000	46,204,600				34,775,000	3,643,000		7,786,600
30	企業債償還金	585,277,000	585,273,545					72,013,000	20,055,000	493,205,545
31	通常	585,277,000	585,273,545					72,013,000	20,055,000	493,205,545
32	B 資本的支出	1,217,202,000	814,669,800	160,000,000		124,885,986	375,340,000	55,958,000		98,485,814
33	建設改良費	1,217,202,000	814,669,800	160,000,000		124,885,986	375,340,000	55,958,000		98,485,814
34	浄水施設整備費	5,691,000	3,937,500							3,937,500
35	調査設計費	5,691,000	3,937,500							3,937,500
36	配給水施設整備費	267,267,000	222,853,050	160,000,000		15,203,630	25,200,000			22,449,420
37	配水管整備事業	91,245,000	77,961,450	50,000,000		15,203,630				12,757,820
38	老朽管(石綿セメント管)更新事業	176,022,000	144,891,600	110,000,000			25,200,000			9,691,600
39	災害復旧費	944,244,000	587,879,250			109,682,356	350,140,000	55,958,000		72,098,894

(3) 損益計算書の推移

年度及び金額等 項 目	平成 22 年 度		平成 23 年 度		平成 24 年 度		差引 H24-H23	比率 H23=100
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
(1) 8 水道事業収益	2,201,820,860	100.0	2,315,324,272	100.0	2,373,404,778	100.0	58,080,506	102.5
(2) 1 営業収益	2,142,199,057	97.3	2,092,253,371	90.4	2,176,327,440	91.7	84,074,069	104.0
(3) 1 給水収益	2,110,754,697	95.9	2,062,629,356	89.1	2,141,339,764	90.2	78,710,408	103.8
(4) 2 受託工事収益	2,689,485	0.1	930,407	0.0	518,000	0.0	△ 412,407	55.7
(5) 9 その他営業収益	28,754,875	1.3	28,693,608	1.2	34,469,676	1.5	5,776,068	120.1
(6) 2 営業外収益	59,532,568	2.7	57,045,271	2.5	55,851,915	2.4	△ 1,193,356	97.9
(7) 1 受取利息及び配当金	2,148,431	0.1	527,816	0.0	744,083	0.0	216,267	141.0
(8) 2 負担金補助金補償金	23,199,120	1.1	22,090,291	1.0	23,519,251	1.0	1,428,960	106.5
(9) 4 事務手数料	29,219,589	1.3	33,951,592	1.5	27,504,303	1.2	△ 6,447,289	81.0
(10) 9 雑収益	4,965,428	0.2	475,572	0.0	4,084,278	0.2	3,608,706	858.8
(11) 3 特別利益	89,235	0.0	166,025,630	7.2	141,225,423	6.0	△ 24,800,207	85.1
(12) 1 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(13) 2 固定資産除却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
(14) 3 過年度損益修正益	89,235	0.0	90,445	0.0	81,212	0.0	△ 9,233	89.8
(15) 4 その他特別利益	0	0.0	165,935,185	0.0	141,144,211	0.0	△ 24,790,974	85.1
(16) 9 水道事業費用	1,876,070,275	100.0	2,365,836,793	100.0	2,057,750,215	100.0	△ 308,086,578	87.0
(17) 1 営業費用	1,544,788,959	82.3	1,644,786,102	69.5	1,741,446,864	84.6	96,660,762	105.9
(18) 1 原水及び浄水費	225,433,595	12.0	315,339,277	13.3	324,165,783	15.8	8,826,506	102.8
(19) 2 配水費	194,182,634	10.4	186,626,958	7.9	232,514,272	11.3	45,887,314	124.6
(20) 3 給水費	76,029,517	4.1	60,491,409	2.6	76,414,417	3.7	15,923,008	126.3
(21) 4 受託工事費	2,770,415	0.1	771,000	0.0	518,000	0.0	△ 253,000	67.2
(22) 5 業務費	106,810,239	5.7	108,320,635	4.6	112,224,333	5.5	3,903,698	103.6
(23) 6 総係費	114,361,259	6.1	109,727,403	4.6	110,997,547	5.4	1,270,144	101.2
(24) 8 減価償却費	814,030,356	43.4	832,934,270	35.2	860,898,958	41.8	27,964,688	103.4
(25) 9 資産減耗費	11,170,944	0.6	30,575,150	1.3	23,686,814	1.2	△ 6,888,336	77.5
(26) 10 その他営業費用	0	0.0	0	0.0	26,740	0.0	26,740	—
(27) 2 営業外費用	305,835,193	16.3	302,159,222	12.8	306,400,089	14.9	4,240,867	101.4
(28) 1 支払利息及び企業債取扱諸費	289,740,330	15.4	280,899,688	11.9	272,077,138	13.2	△ 8,822,550	96.9
(29) 3 繰延勘定償却	6,800,000	0.4	6,800,000	0.3	0	0.0	△ 6,800,000	—
(30) 9 雑支出	9,294,863	0.5	14,459,534	0.6	34,322,951	1.7	19,863,417	237.4
(31) 3 特別損失	25,446,123	1.4	418,891,469	17.7	9,903,262	0.5	△ 408,988,207	2.4
(32) 2 臨時損失	25,347,111	1.4	0	0.0	0	0.0	0	—
(33) 3 過年度損益修正損	99,012	0.0	2,279,669	0.1	2,563,461	0.1	283,792	112.4
(34) 9 その他特別損失	0	0.0	416,611,800	17.6	7,339,801	0.4	△ 409,271,999	1.8
(35) 当年度純利益	325,750,585	100.0	△ 50,512,521	△ 20.2	315,654,563	100.0	366,167,084	624.9
(36) 前年度繰越利益剰余金	0	0.0	300,000,000	120.2	0	0.0	△ 300,000,000	0.0
(37) 当年度未処分利益剰余金	325,750,585	100.0	249,487,479	100.0	315,654,563	100.0	66,167,084	126.5

(4) 貸借対照表の推移

年度及び金額等 項 目		平成 22 年 度		平成 23 年 度		平成 24 年 度		差引 H24-H23	比率 H23=100
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
(1)	1 固 定 資 産	22,233,049,490	90.8	22,559,905,298	91.7	23,115,811,751	90.6	555,906,453	102.5
(2)	(1) 有 形 固 定 資 産	22,173,145,980	90.6	22,500,726,109	91.4	23,057,356,883	90.4	556,630,774	102.5
(3)	土 地	170,537,962	0.7	171,676,252	0.7	171,676,252	0.7	0	100.0
(4)	建 物	562,658,203	2.3	517,956,891	2.1	495,588,691	1.9	△ 22,368,200	95.7
(5)	資 構 築 物	19,969,512,097	81.6	20,306,616,590	82.5	20,860,983,606	81.8	554,367,016	102.7
(6)	機 械 及 び 装 置	1,374,319,315	5.6	1,375,403,042	5.6	1,399,232,892	5.5	23,829,850	101.7
(7)	車 輜 , 運 搬 具	7,787,267	0.0	6,295,411	0.0	5,685,363	0.0	△ 610,048	90.3
(8)	工 具 器 具 備 品	8,254,736	0.0	21,368,923	0.1	18,324,279	0.1	△ 3,044,644	85.8
(9)	産 建 設 仮 勘 定	80,076,400	0.3	101,409,000	0.4	105,865,800	0.4	4,456,800	104.4
(10)	(2) 無 形 固 定 資 産	59,903,510	0.2	59,179,189	0.2	58,454,868	0.2	△ 724,321	98.8
(11)	水 利 権	57,097,110	0.2	56,379,989	0.2	55,662,868	0.2	△ 717,121	98.7
(12)	施 設 利 用 権	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(13)	電 話 加 入 権	2,806,400	0.0	2,799,200	0.0	2,792,000	0.0	△ 7,200	99.7
(14)	の 2 流 動 資 産	2,244,226,276	9.2	2,051,997,321	8.3	2,400,403,324	9.4	348,406,003	117.0
(15)	(1) 現 金 預 金	1,574,067,775	6.4	1,558,550,429	6.3	1,635,301,946	6.4	76,751,517	104.9
(16)	(2) 未 収 金	496,984,387	2.0	238,152,138	1.0	536,131,568	2.1	297,979,430	225.1
(17)	(3) 貯 蔵 品	28,052,539	0.1	38,230,542	0.2	33,015,408	0.1	△ 5,215,134	86.4
(18)	部 (4) 前 払 金 及 び 前 払 費 用	145,121,575	0.6	186,712	0.0	195,954,402	0.8	195,767,690	104,950.1
(19)	(5) 前 払 消 費 税	0	0.0	216,877,500	0.0	0	0.0	△ 216,877,500	-
(20)	(6) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(21)	3 繰 延 勘 定	6,800,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(22)	(1) 水 道 シ ス テ ム 等 開 発 費	6,800,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(23)	資 産 合 計	24,484,075,766	100.0	24,611,902,619	100.0	25,516,215,075	100.0	904,312,456	103.7

年度及び金額等 項目		平成 22 年 度		平成 23 年 度		平成 24 年 度		差引 H24-H23	比率 H23=100
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
(24)	4 固 定 負 債	117,809,000	0.5	0	0.0	50,000,000	0.2	50,000,000	-
(25)	(1) 修 繕 引 当 金	117,809,000	0.5	0	0.0	50,000,000	0.2	50,000,000	-
(26)	(2) 企 業 債 (県 資 金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(27)	5 流 動 負 債	257,411,527	1.1	410,503,877	1.7	581,379,411	2.3	170,875,534	141.6
(28)	(1) 一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(29)	(2) 未 払 金	79,098,871	0.3	194,735,902	0.8	251,213,442	1.0	56,477,540	129.0
(30)	(3) 未 払 消 費 税	31,965,200	0.1	0	0.0	37,475,100	0.1	37,475,100	-
(31)	(4) 前 受 金	22,705	0.0	19,120	0.0	60,295	0.0	41,175	315.4
(32)	(5) 資 本 的 収 入 整 理 勘 定	0	0.0	0	0.0	288,628,579	1.2	288,628,579	-
(33)	(6) そ の 他 流 動 負 債	146,324,751	0.6	215,748,855	0.9	4,001,995	0.0	△ 211,746,860	1.9
(34)	負 債 合 計	375,220,527	1.5	410,503,877	1.7	631,379,411	2.5	220,875,534	153.8
(35)	6 資 本 金	16,333,114,622	66.7	16,318,905,283	66.3	16,414,497,217	64.3	95,591,934	100.6
(36)	(1) 自 己 資 本 金	4,692,032,389	19.2	4,916,803,974	20.0	5,222,669,454	20.5	305,865,480	106.2
(37)	(2) 借 入 資 本 金	11,641,082,233	47.5	11,402,101,309	46.3	11,191,827,763	43.9	△ 210,273,546	98.2
(38)	7 剰 余 金	7,775,740,617	31.8	7,882,493,459	32.0	8,470,338,447	33.2	587,844,988	107.5
(39)	(1) 資 本 剰 余 金	7,449,990,032	30.4	7,633,005,980	31.0	8,154,683,884	32.0	521,677,904	106.8
(40)	受 贈 財 産 評 価 額	1,257,630,015	5.1	1,257,630,015	5.1	1,257,630,015	4.9	0	100.0
(41)	工 事 負 担 金	113,859,405	0.5	114,069,265	0.5	115,578,265	0.5	1,509,000	101.3
(42)	工 事 補 償 金	2,272,182,272	9.3	2,286,360,610	9.3	2,321,810,514	9.1	35,449,904	101.6
(43)	加 入 金	55,860,000	0.2	67,260,000	0.3	85,220,000	0.3	17,960,000	126.7
(44)	国 庫 補 助 金	3,260,539,629	13.3	3,415,315,629	13.9	3,882,074,629	15.2	466,759,000	113.7
(45)	県 補 助 金	103,034,000	0.4	103,034,000	0.4	103,034,000	0.4	0	100.0
(46)	他 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(47)	他 会 計 負 担 金	386,884,711	1.6	389,336,461	1.6	389,336,461	1.5	0	100.0
(48)	そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(49)	(2) 利 益 剰 余 金	325,750,585	1.3	249,487,479	1.0	315,654,563	1.2	66,167,084	126.5
(50)	減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(51)	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	325,750,585	1.3	249,487,479	1.0	315,654,563	1.2	66,167,084	126.5
(52)	資 本 合 計	24,108,855,239	98.5	24,201,398,742	98.3	24,884,835,664	97.5	683,436,922	102.8
(53)	負 債 ・ 資 本 合 計	24,484,075,766	100.0	24,611,902,619	100.0	25,516,215,075	100.0	904,312,456	103.7

